

課題対応取組み報告書

名称	淀川区東部地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	7	月	3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域で見守り安心して暮らせるまちづくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別の地域ケア会議の対象者は、認知症、身寄りのないひとり暮らし、もしくは老老世帯で、金銭管理や家族との関係性、精神疾患と複合的な課題を抱える事例が昨年度と同様に見られた。圏域内で行った課題抽出では、より地域とのつながり、各機関との関係構築、連携の必要性、認知症等、様々な相談をどこに、またどんなことを相談すればいいのかわからないといった点が見られた。 地域の方が、高齢者の生活等の変化に気づかれた時点で、各機関や包括へ連絡するまでの迷いや確固たる認識がないため、地域包括支援センター（以下「包括」という）までのスムーズな連絡や相談に対する意識の向上が必要。併せて相談窓口としての職員の相談技術、対応力、実践力の向上も必要である。			
対象	地域住民や地域関係者、家族介護者、ケアマネジャー、連携する専門機関。			
地域特性	大阪メトロの新大阪駅・西中島南方駅・東三国駅の3駅があり、新大阪から西中島南方を中心にオフィス街が広がっている。 南北には幹線道路である新御堂筋があり交通の便がよく集合住宅も多い地域である。 市営住宅においては高齢化率、ひとり暮らしの割合が高くなっており、老朽化による建替えのため住民の異動もあり地域のコミュニティの形成が難しくなっている。			
活動目標	認知症、身寄りのないひとり暮らしで、金銭管理・家族関係の課題・精神疾患と複合的な問題を、地域で相談できず発見が遅れてしまうといった課題に、地域の方や多職種との連携がより必要となっている。 早期に発見し気軽に相談してもらえるように相談窓口である包括の役割や活動を、具体的にまた幅広い年齢層にも周知を行い、誰もが分かる包括業務の「見える化」を行う。 若い世代も含めた周知を行っていくことにより、問題を抱えている方に気づき包括に連絡頂ける仕組みをつくる。 特に認知症について、認知症強化型地域包括支援センターとして認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）との協働により地域住民に認知症についての理解を促進し、見守り体制を強化、早期発見、早期介入、個別対応を行う。			
活動内容 (具体的取組み)	1 地域住民との連携・協力 ①民生委員会にて包括の周知や「認にこっ通信」の配布気になる高齢者の情報共有を実施。 ②地域活動協議会へ出席し包括の周知や情報共有を実施。また、北中島祭りにて東部包括のブースを出展し、包括の周知や福祉用具のお試しや展示、職員によるハンドマッサージを通し地域住民との交流を図る。 ③地域の寺院と住民、大阪府看護協会にて主催される「まちの保健室」に、社会福祉協議会生活支援体制整備事業や淀川区在宅医療・介護連携相談室とともに協力し、出張相談会やミニ講座を毎月開催。 2 関係機関との連携・協力 ①淀川区薬剤師会との連携会議の開催と地域の薬局（3か所）にて出張相談会を開催。 ②見守り相談室と連携し見守り支援員連絡会にて包括の事業説明（総合相談・虐待・成年後見制度・介護予防等）。 ③オレンジチームや淀川区理理学療法士会と協力し「認にこっ通信（裏面は介護予防体操記載）」の作成、関係機関・小中学校へ配布。 ④教育機関（小学校・中学校校長会）への認知症キッズサポーター養成講座の周知と開催協力の依頼。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1 総合相談件数の増減（令和4年度との比較）：①総合相談新規受付延べ件数が496件減（8,402件）、②相談実人数が11人減（1,036人）、③介護支援専門員との相談件数が222件減（1,154件）、④民生委員や町会などの地域関係、住人・知人を合わせた相談件数が50件増（277件）。 2 会議関係：①個別地域ケア会議開催件数が令和4年度より8件増加し16件の開催、②圏域内地域との民生委員会との会議を年2回開催を継続、③包括・オレンジチームの周知を教育機関や企業団体へ広げることができた、③薬局へ出張相談会として3つの薬局にて開催することができ、令和4年度と合わせて7つの薬局へと広がっている。			
今後の課題	地域や専門機関の協力を得て、包括の周知を進めているが、相談を受けた段階で生活課題が複合的になり、個別地域ケア会議の開催等介入に困難さが見られるケースが多く、未だ認知度が低い状況と考えている。高齢世代・民生委員などの地域関係者への周知はかなりできてきたが、高齢者を支える世代・中・若年層への周知・啓発が必要となっている。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	地域の傾向として市営住宅が多くひとり暮らしの高齢者が増え、コミュニティの形成が難しくなっている現状がある。 包括を周知するにあたり誰もが包括業務を分かり、早期に相談をしてもらうことで早期発見・早期対応することを目指して、包括業務の「見える化」を行うことに努力されています。 小中学校へ認知症キッズサポート養成講座の協力を依頼され、世代を超えた周知活動も行っています。 他機関と協力し相談会や認知症の「認にこっ通信」を作ったりと活動の幅を広げており地道な活動がなされています。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区西部地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	7	月	3	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（	）
活動テーマ	地域と知り合い、繋がりを深めるために ～身近な相談窓口を目指して～	
地域ケア会議から 見てきた課題	・令和4年度に開催した個別の地域ケア会議では、「認知症」「精神疾患・疑い」「金銭管理」「8050などの家族問題」が主な開催要因だった。圏域内で行った課題抽出会議（今年度まで紙面開催）では、課題と感じるものは「本人の認知症・疑い」「本人の精神疾患・疑い」「老々介護」「子の疾患（精神含む）」「介護拒否・医療拒否・関わり拒否」「キーパーソン不在」などの意見が多かった。 その会議の意見の中で、地域包括支援センター（以下「包括」という）の認知度がまだまだ低いとの意見もあり、包括の周知に関してもまだまだ課題である。	
対象	地域の高齢者・その家族や地域関係者、関係機関	
地域特性	加島は市営住宅の跡地などに戸建てやマンションなどの住宅が増えてきており、若い世代も増えてきている一方、市営住宅での高齢化や駅前のマンションも徐々に高齢化してきているなど、地域によっては高齢化率が20%近くも差がある状況になっている。近隣に商店やスーパーも少なく、バスの運行本数が減るなど交通の利便性も悪くなってきている。 三津屋は各地域で新しい戸建などが増え、若い世帯が増えてきており、高齢化率自体は下げ止まっている。 ただ、長屋形式の住宅や文化住宅も多く、高齢のひとり暮らしの方や高齢者夫婦等が主に住まれている。三津屋の商店街も新しい店も出来ているが、シャッターが閉まっている店の方が多くなっている。	
活動目標	・高齢者だけではなく、高齢者にかかわる様々な世代に対して周知活動を実施する。 ・高齢分野だけではなく様々な関係機関との円滑な情報共有や連携が、迅速に行えるようなネットワークの構築を進める。 ・認知症があっても自分の望む生活が少しでも長く続けることができるように、認知症への理解と関わり方について周知していく。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域での取り組み「百歳体操」「ふれあい教室」「ネットワーク委員の会議」などに参加して周知活動や「気になる高齢者」の情報収集を継続した。また、地域の夏祭りなどのイベントにも参加等させてもらい顔の見える関係づくりを行った。 ・地域の会館を利用して、「介護予防・認知症予防の教室」の開催した。 ・民生委員定例会にも毎回参加し、包括の活動報告と相談状況を伝えることで包括の活動の理解の促進や担当の民生委員とも情報共有を図り、民生委員からの「気になる高齢者」等の情報ももらい、連携することで顔の見える関係の構築を継続した。 ・見守り相談室と各地域の支援員、包括で定期的に連携の会議を開催し、情報共有や支援における役割分担を行った。 ・薬剤師会との連携会議を行い、薬局や居宅介護支援事業所との情報共有や顔の見える関係づくりを行った。薬局でのリーフレットの掲示・配架、相談会の開催を実施し、「気になる高齢者」の情報共有のための連携シートの運用も開始した。 ・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーターなどで淀川区西部地域包括支援ケアシステム推進チームを結成し、圏域内のスーパーやサロンの場所を借りて、周知活動を兼ねた相談会・講演会を実施した。 ・見守り相談室、オレンジチームと協働で認知症サポーター養成講座を開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談の延べ件数について 昨年度と比べると延べ件数は4,915件から3,841件（78.1%）と減少している。しかし、地域での取り組みへの参加を続けていることもあり、町会などの地域関係者の相談件数は22件から45件と増加している。 ・関係機関との連携について 関係機関との連携・協働を継続していることで、つながりを強化することが出来ている。相談延べ件数も障がい相談支援センター等32件⇒40件、オレンジチーム42件⇒53件、見守り相談室43件⇒50件と増加している。 ・認知症への理解と周知について オレンジチーム・見守り相談室と協働で認知症サポーター養成講座を開催し、13名の参加があった。	
今後の課題	・地域や周りとの関わりが薄い人々への相談窓口としての包括周知の方法。 ・高齢者だけではなく幅広い年齢層への相談窓口としての包括周知。 ・8050問題など高齢者だけではなく、複合的な課題を抱える家庭への相談が増加している。高齢分野だけではなく幅広い分野の支援機関との連携強化と連携強化のための手段。 ・個人情報取り扱いも含めた、地域関係者との連携強化。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	地域では商店やスーパーが少なくなり交通機関の利便性が悪くなっているため、高齢者にとって普段の生活も不便なことが多く、ケアマネジャーの居宅介護支援事業所も少ない地域であるため高齢者を支援するには地域の力が必要になってくる。 そのため、包括が民生委員の会議に参加したり、地域の百歳体操に参加したりするなど顔の見える関係づくりを行い地域とのつながりを強化し地域づくりに貢献されている。 包括内でも1日朝・夕のケースや地域の情報共有、月1回包括内でケースなどの支援状況を確認したりと職員間の連携、ケースを一人で抱え込まないような対策も日々、行う努力をされています。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区南部地域包括支援センター
提出日	令和6年7月3日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	つなげよう！ ひろげよう！ 世代を超えた地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和4年度に開催した個別地域ケア会議（計15回）では、「キーパーソンが不在（80%）」「金銭管理問題（80%）」「認知症あり・疑い（73%）」「判断力の低下（73%）」「家族関係が複雑（60%）」「経済問題（53%）」「近隣トラブル（53%）」が主たる要因としてあげられた。 課題抽出会議では、対面式で実施した地域では「地域住民の情報把握が困難」「オートロックマンション等安否確認が困難」、紙面開催の地域を対象としたアンケート（N＝54）では、「認知症あり・疑い（66.7%）」「老老介護（48.1%）」「地域との関わりがない（37.0%）」「キーパーソンが不在（20.4%）」「介護拒否（18.5%）」、自由記述では「相談先を知らない住民がまだ多くいる」といった課題があげられた。	
対象	地域住民や地域組織・団体、専門機関	
地域特性	淀川区南西部に位置し、神津・十三・新北野・田川・塚本・野中の6地域を担当。阪急十三駅、JR塚本駅を中心に国道176号線や山陽新幹線の沿線に位置し、商店・飲食店・医療機関・介護事業所などが多く点在する地域がある一方で、工場や企業が多い地域が存在していることに加え、地域ごとの高齢化率は約20～26%と6%の地域佐が生じている。	
活動目標	1.地域活動の再開に合わせて地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知活動（センターの役割や権利擁護等）を実施。 2.包括的支援事業内の連携の中で、協同した取組みを実施し、幅広い世代に向けた周知活動に繋げていく（4事業会議）。 3.地域と専門機関等、支援者を繋げていく体制づくりを進めていく。	
活動内容 (具体的な取組み)	1-1.これまで自粛されていた地域活動の再開に合わせ、地域団体・役員との情報共有・協力を得て、包括周知の機会について具体的に相談を進めていく。 1-2.地域行事や地域団体の主催会議への出席や民生委員会や課題抽出会議の開催を通し、地域の方々との顔の見える関係づくりと情報共有を図っていく。 1-3.地域に向けて権利擁護にかかわる周知や学習会等の企画 2.4事業会議(包括、認知症初期集中支援チーム、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携相談室)にて、幅広い世代に向けた周知活動を進めていく。 3.個別地域ケア会議での情報共有や課題・支援検討、役割分担を踏まえた実践の積み重ねを通し、支援者間の連携・協力を図る。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1-1、1-2.地域の集まりの場への参加が80件と昨年度より増加し包括の周知活動、顔の見える関係づくりを行った。また、地域団体の主催会議の出席や小地域ケア会議、中地域ケア会議を開催して情報共有を図り、関係構築に努めた。 1-3.地域の女性会や圏域内の病院より依頼があり、権利擁護の学習会を開催し、包括周知も併せて行うことができた。 2.4事業会議を定期的に開催し、4事業の取り組みとして地域の方に向けて淀川図書館で認知症サポーター養成講座やACPの講座を開催した。幅広い年代の方々に参加して頂き、包括の周知も行うことができた。 3.個別地域ケア会議は20件開催し、うち同じ方で2回以上ケア会議を開催したのが4ケースあった。複合的な課題を抱えるケースが増えており、行政機関、警察、病院などと連携・協力をを行い支援を進めた。	
今後の課題	1.地域活動の再開に伴い、包括職員が地域に出向いて周知活動を行っているが、より一層幅広い世代の方に包括の周知を行なう必要がある。 2.複合的な課題を抱えたケースが増えており、地域、専門機関、行政機関等、支援者の輪を広げていく体制づくりを進める。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24 日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	包括圏域には6地域あり、地域との相談・連携が強化できるように地域行事や会議の参加や包括業務報告・周知をそれぞれの地域で行っており丁寧な地域活動をされている。 そのため、地域づくりや高齢者支援のために地域のつながりは強化されるが包括内の業務に負荷がかかっているので包括業務の苦労や大変さを感じる。 顔の見える関係づくりをすることで介入・支援拒否のケースの見守り体制（地域や関係機関）を強化することができている。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区地域包括支援センター				
提出日	令和 6	年	6	月	27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	介護サービスと地域活動の連続性の確保	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○近隣との関係が希薄で、認知機能の低下等により生活に支障が出てから相談につながるケースが多い。 ○社会資源や地域活動を含め、自立支援に関する情報が届きにくい。 ○高齢者本人だけではなく関係者や支援者においても、自立支援に関する意識浸透が難しい。	
対象	地域住民、地域関係者、地域福祉コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーター 生活支援コーディネーター、見守り相談室	
地域特性	○地域活動（食事サービス、ふれあい喫茶など）の情報が、地域住民にうまく伝わっていない。 ○新規要支援者アンケートでは、地域活動を知っているが参加していない、また活動自体を知らない人が9割を占めており、不参加理由は、「一人での参加が不安」、「自宅から遠方」、「情報が得にくい」との意見が見られた。 ○介護予防に関する認識が乏しく、特に栄養・口腔ケアについてセルフケアに取り組んでいる人が少ない。	
活動目標	介護予防への意識向上と、より身近なエリアでの社会参加に関する情報一覧の検討による関係者間の連携促進	
活動内容 (具体的取組み)	<u>1 新規要支援者アンケート調査の実施</u> 要支援者の新規契約時に、地域活動の認知度や参加率、町会加入状況、介護予防に関する意識調査を目的として、アンケートを継続実施。（今年度対象者数：145名） <u>2 フレイル予防講座開催</u> 地域住民に、管理栄養士による「フレイル予防栄養講座」と歯科衛生士による「オーラルフレイル予防講座」を開催 開催地域：豊新・豊里・大桐・大道南 / 参加者延数：63名 <u>3 地域情報交換会開催</u> 圏域内小学校単位で、参加者それぞれが抱える課題や地域の活動状況について情報共有と意見交換会を開催 同時に、社会資源マップ作成に向けた意見交換も実施（年6回） 参加者：地域福祉コーディネーター、地域関係者（民生委員、社協会長等）、認知症初期集中支援チーム 在宅医療・介護連携コーディネーター、生活支援コーディネーター、見守り相談室 総合相談窓口（ランチ）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1 継続的に調査を実施することにより、地域住民の介護予防に対する意識や地域活動の認知度についての実態を把握し、結果を地域課題抽出時に活用できた。 また、本人や家族に加え介護支援専門員同席でアンケートを実施し、そこで地域活動の周知や介護予防への取り組みの重要性を伝えることにより、インフォーマルサービス導入について検討する機会を提供できた。 2 フレイル予防として重要な要素である栄養と口腔ケアについて学習する機会を提供することにより、高齢者自身が介護予防についての意識を高め、セルフケアに取り組むきっかけづくりになったとの反響があった。 3 地域情報交換会の継続開催により、専門職、地域関係者の顔の見える関係づくりから一歩進み、協働取組みと定めた「社会資源マップ作成」に向け、様々な意見を集約することができた。	
今後の課題	○様々な周知活動、啓発講座及び研修を実施するものの、高齢者本人やその家族だけではなく支援者においても「自立支援」についての理解が進んでいない現状がある。高齢者だけではなく支援者に対しても、フレイル予防を目的とした意識変容、行動変容につながるよう、今後もあらゆる機会を捉えて継続的な働きかけが必要である。 ○情報交換会にて協働取組みとした「社会資源マップ作成」に向け、生活支援コーディネーターとワーキングを立ち上げ、情報交換会で得た様々な意見を反映させ、地域住民のみならず支援者等関係機関も活用できるよう完成をめざしたい。また、それを一つのツールとして活用しながら周知活動を展開し、地域住民に対し、介護予防の意識向上を図りたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月29日（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	地域ケア会議から見えてきた課題を、地域特性から背景を見つけ出し、対応策を考え、行動ができています。 対応策を進めるにあたり、関係機関に情報提供し、理解を得た上で活動ができ一定の成果が見えてきていることは地 域性、継続性、専門性や浸透性にあたる。 新規要支援者アンケート調査を通して地域住民の介護予防に対する意識や地域活動の認知度についての実態を把 握すると同時に、その場にいる本人、家族及び関係者への周知にもなっている。 また、社会資源マップの作成は地域のインフォーマルサービスを取りまとめることになり、地域や関係機関にわかりやすく、 利用もしやすくなる。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区北部地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 25 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他（ ）	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域の力で“共に暮らす”をあたりまえに！ ～認知症への支援にも強い柔軟で多様な『つながり』づくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○認知症への正しい理解に基づいた意思決定支援や代弁機能を意識するなど、権利擁護の視点を啓発することが必要。 ○認知症のある高齢者への住まい確保につながる取組を進めることが必要。 ○地域住民同士及び地域住民と支援関係者との関係性を構築することが必要。 ○本人を取巻く関係者が同じ方向性（チーム）で支援や関わりを進めることが必要。	
対象	北部地域包括支援センター（以下「包括」という）担当地域内の住民（地域関係者含む）および支援関係者	
地域特性	【井高野中学校区(以下、井高野地域)】高齢化率は34.0%（昨年比0.3上昇）。圏域内の40.2%（減傾向）にあたる高齢者が住まい。地域内にスーパーが偏在する。井高野4丁目付近は特に高齢者向け施設が集中している。ほぼ全域が公営住宅で占められている北江口3丁目の高齢化率は48%超となっている。 【瑞光中学校区(以下、瑞光地域)】高齢化率は25.6%（昨年比0.1上昇）。圏域内の59.8%（増傾向）にあたる高齢者が住まい。小松地域において、新築マンション増加に伴う若い世代の人口流入傾向あり。商業・文教施設が井高野地域と比べると多い。ワンルームマンションも多く見られる。総合相談窓口(ランチ)（以下「ランチ」という）が設置されている。 【両地域共通】公営住宅が多く、エレベーターが未設置または後付けで設置されているが階段昇降が残る住宅が見られる。建替え計画のある公営住宅では、具体的な転居等の動きや新規の入居制限が見られる。	
活動目標	・地域関係者を交えた、情報共有や意見交換の場をタイミングを逃さずに設ける。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなると考えられ、総合相談への対応とのバランスを考慮しつつ、積極的に地域へのアプローチを進める。 ・幅広く認知症に関する啓発を進め、地域の支援力向上に資する権利擁護の視点を意識した研修会などを企画する。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域ケア会議への地域関係者の出席依頼を意識的に行之い、延べ開催数11回のうち7回に出席していただく。開催場所も地域の集会所等を活用。市営住宅に住まいの認知症高齢者ケースでは、状況に応じて住宅管理センターに出席依頼をしている。 ・相川オリーブハイツ町会での認知症啓発等にかかる住民向けの勉強会（年2回が包括との共催）の再開（7/12、2/28）。 ・ランチの設置されている小松1丁目（1,877世帯）へ地域指定郵便を活用しての包括とランチの窓口周知。 ・地域内での関係づくりも意識しながら、認知症高齢者支援ネットワーク小地域会議（12/6）を東井高野地域にて開催。 ・地域支援事業関係者での協働取組みとして、R5年2月に実施した認知症にかかるアンケートの対象者である町会長および民生委員（同時に認知症サポーター養成講座を区内包括管理者で実施）へまとめた結果を報告。 ・居宅介護支援事業者連絡会（1/24：圏域）では意思決定支援をメインテーマとして意見交換などを行っている。なかよしの会（3/27）では、R5年度の成年後見受理簿掲載ケースに基づいて、申立てが必要になりやすい状況などを共有している。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症に関する相談延べ件数は、昨年比318件増の5,467件。全体に占める割合は昨年比1.8ポイント増の43.4%。 ・相談実人員は昨年比3人増の1,276人（圏域内高齢者人口推計の10.2%に該当）。延べ件数は246件増加。 ・地域関係者(民生委員、地域福祉コーディネーター、町会関係)からの初回相談実件数(経路)は9件増加。 延べ件数は17件増（内訳：民生委員 18件増、地域福祉コーディネーター 14件減、町会関係 13件増）の178件。 ・重点的なアプローチを行った瑞光地域の延べ件数は、ランチ対応件数（1,056件）を加えると447件増加。包括のみの実績は3件減とほぼ横ばい。ランチ分の実績増がほぼ反映。包括との役割分担が行えているとも言える。	

今後の課題	瑞光地域は、ランチ実績を加味しても述べ相談件数の分布割合が高齢者人口分布割合を約10ポイント下回っており、潜在的な相談ニーズはあると考えられる。 包括のある井高野地域では来所相談割合が地域別延べ相談件数の10%を超えているが、瑞光地域では5%未満と差が大きい傾向は変わらない。両地域の間に川がある地域特性から、瑞光ランチとの連携の必要性は高い。 瑞光ランチ活動再開から丸2年が経過し、延べ相談件数も増えてきているが、潜在的なニーズに対しては十分とは言い難く、今後も連携を図っていくことが求められている。 また、地域関係者からの相談状況には地域差（初回相談実件数：3～19件で差は拡大）が見られ、重点的に関わる地域を設定するなど関係構築を進めていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6 年 7 月 2 9 日（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	課題と地域性を考慮し、関係機関とのネットワーク強化とランチのある瑞光地域での相談者の掘り起こしが行われていることは地域性や専門性にあたる。 関係機関との連携については10年来の「なかよしの会」の活動を継続し、参加者を増やすことで包括との関係強化が行えていることは継続性、浸透性、専門性がある。 上記を継続的に行うことで地域ケア会議から見えた課題に対する対応策となっている。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	6	月	29 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	助ける側 助けられる側にわからない取り組みを行う	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・緊急的な対応（住居や食料の確保）が難しい。 ・制度を跨いでの支援が困難であるという事。 ・精神疾患と認知症の違いについての地域住民の理解が不足している。 ・本人の意思を尊重する視点に立ちながら、生命や健康、生活を支援していく事の困難。 ・南西部圏域において「高齢者の社会的孤立」の課題があり、地域との繋がりの無さがあるが、社会資源が少ない。 ・繋がりの無さから、セルフネグレクトの状態が生まれ、支援を拒否される事でより孤立が深まる。周囲とのトラブルが表面化してようやく相談機関が介入する様な状況。	
対象	本人・家族・地域関係者・専門職関係機関	
地域特性	南西部圏域は東淡路・柴島・西淡路・淡路・啓発地域が含まれ、三つのランチがある。高齢化が進んでいる点では他地域と同様であるが、啓発地域は単身高齢者が区内でもっとも多い。今後、新大阪駅周辺の開発に大きく影響を受ける地域である。 東淡路・柴島地域は長年地域に居住し子育てを終えた世代が多く住まれている。 西淡路・淡路地域も単身高齢者が多く、地域との繋がりが持てない高齢者の支援が遅れる事例が頻出している。	
活動目標	①町会ワークショップを続け、地域課題の把握と繋がりを推進する。 ②社会的孤立の課題に対しては、個別につながる方法をとる。 ③助ける側、助けられる側に分けられない取り組みを作る。楽しむこと、生み出すこと、繋がる事。 ④ケアマネジャーとの連携を強化する。	
活動内容 (具体的取組み)	①町会ワークショップの取り組み：待つのではなく、自ら地域へ出ていく事を大事にした。 令和4年度より開始した啓発地域では、令和5年3月ですべての町会（11町会）で完了した。 令和5年度中は5回開催し、各10名から20名の住民の方と地域の強みと課題について共有した。 令和3年度より開始した東淡路・柴島地域では、2回開催した。 ②社会的孤立の課題に対しては、既存の集まりや、イベント等に参加してもらう事が難しい高齢者に如何に東淀川区南西部地域包括支援センター（以下「包括」という）を知って頂くか、また多様な連携先から相談が入る体制を作れるかを目的として取り組んだ。 ・郵便局長との繋がりにから単身高齢者が多く住むマンションを対象に519戸に年賀状を送付した。 ・経済的問題が介入のきっかけになる事例が多い事から、銀行との連携を強化するために、池田泉州銀行淡路支店との共催で福祉相談会を開催した。（令和5年8月21日 相談者5名） ・南西部圏域には多くの市営住宅がある事から、梅田住宅管理センターとの連携を強化する事を目的の一つとして共催でのイベントを開催した。（令和5年11月1日 スマホ相談会とポッチャ 住民7名 学生9名の参加） ・単身者が多く住むマンションの管理人との連携を強化する目的で、見守り相談室との同行訪問（2か所）、包括単独での年末の訪問（5か所）を行った。 ③活動テーマである「助ける側、助けられる側にわからない取り組み」を実現するために、楽しむ、生み出す、繋がる事が中心にある様な取り組みを実施。支援者は助ける事によって、対象者の力を奪ってしまう側面がある。支援を拒否する人は、力を奪われたくないので拒否する事を自ら選択している場合がある。そうではなく、共に楽しむ事や生み出す事、繋がる事で、それぞれが自分らしく持てる能力を発揮する事ができるようになると考え取り組んだ。 ・福祉教育を小中高校で実施した。令和5年度ではより楽しく参加できるように寸劇を多く取り入れた。 ・介護予防教室 令和5年度は多くの理学療法士を目指す学生に入ってもらい、楽しく運動に取り組んだ。 ・ひだまりポッチャ 令和5年度より開始。月1回の定例会として雨の日以外実施。地域住民が毎回10～15名参加している。固定の参加者の上達が目覚ましい。 ④ケアマネジャーとの連携を強化する。 ケアマネジャーは個別支援を通して地域課題を深く把握している。包括は地域課題を事業化する事が可能である。包括的継続的ケアマネジメントの視点からだけではなく、ケアマネジャーとの連携を強化する事で、地域課題の解決へ向けた協働的な次のとりに繋がると考え実施した。 ・ケアマネジャー交流会（令和5年6月23日開催 7名のケアマネジャーが参加） ・居宅介護支援事業所と共催し介護保険相談会を実施した。 （東淡路市営住宅開催 令和5年10月25日：11人参加、令和6年1月20日：5人参加）	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①町会ワークショップの成果 町会ワークショップを開催している啓発地域・東淡路、柴島地域では確実に顔が見える関係性をつくることができている。啓発地域においては、町会からの声かけで「まとめの報告会」を開催する方向となった。令和6年6月20日に実施したが、これまでのワークショップで出された地域の強みと課題を踏まえて、多くの前向きなご意見を頂いた。 東淡路・柴島地域は、令和5年度中は包括の人員体制の不備が響き、多く開催する事ができなかったが、令和6年度は地域活動協議会の協力を得る事ができ、これまで開催ができていなかった町会での開催が実現する方向である。 ②関係機関との連携を強化する事ができた。顔が見える関係性ができた事から、個別相談についても相互に相談しやすくなり、協力しながら支援を推進する事ができるようになったと言える。 ③実施した取り組みについては、すべて縮小する事なく今後も継続する事ができる方向となった。学校や住民の熱意や協力無しには推進する事ができない取り組みであるため、経年的な南西部包括の取り組みについて評価を頂いた成果であると考えている。ひだまりポッチャについては、参加者が上達しているため今後は他のポッチャのグループとの合同練習や試合を行う事を検討中である。昨年度のスマホ相談会の取り組みから、令和6年度は市営住宅での「暮らしの保健室」の定例開催につながり、成果の一つと考えている。 ④ケアマネジャーとの連携強化につながった。 (相談件数の増加 令和3年度1,170件、令和4年度1,530件、令和6年度1,658件) 令和6年度はケアマネジャーとの交流会の形式を変え、南西部包括が居宅介護支援事業所を1か所ずつ訪問して実施していく方向である。
今後の課題	①町会ワークショップの課題 西淡路・淡路地域で開催ができていない事である。連合町会長からのご意見として、専門職が地域に出向いて話をすることは地域住民にとって一番わかりやすいと教えて頂いている。南西部包括の人員体制の課題が未だ解消しておらず、具体化する事ができていないが、目途がたった時点で始めていきたい。 ②社会的孤立の課題に対して 銀行や住宅管理センター、管理人との連携は今後も維持する必要がある。令和6年度は協力機関（南西部のチラシを掲示頂いている医療機関、薬局、店舗など）70箇所の個別訪問を実施したい。 ③助ける側、助けられる側にわけない取り組み 啓発地域町会ワークショップ報告会で地域から出して頂いた前向きなご意見を、地域と相談機関とで再度話し合い、形にしていく事が次の課題である。⇒ワークショップから社会資源の創出へ。 市営住宅で実施する「暮らしの保健室」を通して、地域住民と協働しての立ち上げの経験を包括として積むこと。福祉教育もそうであるが、一つひとつの取り組みをさらにリンクさせていく事も課題の一つである。 (児童や学生が高齢者と出会う場など) ④ケアマネジャーとの連携強化 包括の事業内容について、ケアマネジャーに十分に周知する事ができていない事が課題である。 (相互理解を深める上でも、包括が事業所に出向く形で少人数での意見交換を行う方向である)
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6 年 7 月 2 9 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	令和3年から始まった町会ワークショップの取り組みを継続することで、開催町会数や、回数が増え、顔が見える関係ができ、様々な意見をもらうことができる事や、ポッチャの参加者が参加者の口コミで増えることは、包括の活動が地域に浸透してきていることが伺える。 単身高齢者宅を見守り相談室と一緒に訪問し、地域を巻き込んで支援することで関係機関との連携が広がっている。
* 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター			
提出日	令和6	年	6	月 28 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	・認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築 ・地域と取り組む介護予防			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症で支援する親族がいない高齢者の金銭管理。 ・知人が見守りや金銭管理をしているが、負担が大きくなる。 ・本人や親族の過剰な要望で、介護事業所が対応に苦慮している。 ・膝や腰の痛み、室内環境などにより転倒のリスクが高い。 ・転倒に対する不安から、外出や他者との交流の機会が減っている。			
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会・民生委員・関係機関			
地域特性	中部圏域は、新庄・下新庄・菅原の3地域からなり、圏域内高齢化率は22.8%（昨年対比-0.1）。 ○新庄：高齢化率は21.1%（昨年対比+0.2）、区平均と比較して若年層・単身者割合が高い地域であるが、65歳以上が集中して居住している等二極化傾向がある。駅周辺のゴミや放置自転車、スクランブル交差点は交通量多い等の課題あり。住民のつどい・交流の場として、老人憩いの家等で趣味活動が活発に行われ、令和元年に「地域版保健福祉計画」を策定している。 ○下新庄：高齢化率は26.4%（昨年対比+0.3）。何世代にもわたり居住している人が多い地域があり、28%を超える等高齢化が顕著な地域もある。また高架工事に伴う騒音や交通量の増加、傾斜の強い坂・駅の階段など、転倒等のリスクが各所に潜伏。住民のつどい・交流の場として、ふれあい喫茶(さくら園)が常設されている。 ○菅原：高齢化率は22.4%（昨年対比-0.2）。高層住宅割合も高い地域。27%を超える等高齢化が顕著な地域もある。駅から離れた地域では、店舗や交通手段の少ない地域もあり、買い物や移動などに不便を感じている高齢者も多い状況。住民のつどい・交流の場として、百歳体操（6か所）、ふれあい喫茶（9か所）等が実施されており、地域老人会が活発に活動している地域でもある。 ※各地域とも交通便利性あるが、市営住宅や集合住宅の高齢化率やひとり暮らし高齢者が増加傾向であり、親族による支援が望めない、閉じこもりや転倒リスク等の課題が潜伏している地域である。			
活動目標	1.住民組織や専門機関で認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、連携して支援できるネットワークを拡充する。町会など小さい単位での地域支援ネットワークを構築する。 2.住民組織や専門機関で連携、それぞれの役割で課題を抱える認知症や支援を必要とする高齢者の支援や権利擁護ができる。 3.健康維持や寝たきり・フレイル予防のため、転倒防止の知識及び必要性の普及啓発を図る。 4.広報紙等により、介護予防について情報発信する。			
活動内容 (具体的取組み)	1.認知症高齢者等を早期発見、早期支援できるネットワーク構築 ①地域活動の場（町会長会議・民生委員連絡会：各2回、社協・地活会議）や郵便局に出向き、認知症高齢者の早期発見・支援を目的として、地域包括支援センター（以下「包括」という）で作成したチラシ等を活用し、相談窓口である包括の周知。 ・淡路パークハイツ専用リーフレットを作成し、マンション全戸に配布および掲示板にて周知。 ・出張相談窓口を新庄社福会館に設置。（計10回、延べ相談8件）、覚明寺会館（計2回、延べ相談1件） ②認知サポ養成講座の実施。 （民生：11/24・参加119名（区内包括共催）、地域：3/12・参加11名（区社協共催）） ③包括活動報告会を開催。認知症高齢者の課題を共有し、ネットワーク構築の協力を依頼。 （地域団体・専門機関：3/25・参加19名） 2.権利擁護の取組み ①成年後見制度について、リーフレットを活用し、地域活動の場や居宅介護支援事業者連絡会等にて配布、周知活動を実施。 ②圏域介護支援専門員を対象に高齢者虐待防止研修会の実施。（12/12・参加17名） 3.4.介護予防の取組み ①敬老のつどいにおいて、介護予防を促進することを目的とし、転倒予防講座「フレイル予防で健康長寿」の実施。 （菅原地域住民：10/29・参加220名） ②地域・関係機関から依頼を受け、今年度は ・「わくわくいいき百歳体操」サポートメニュー（計12回、延べ参加190名） ・「リハビリ公開講座～転倒予防講座～」(地域：1/28・参加30名（区理学療法士会共催）) 等、あらゆる機会を捉えて包括から地域へ転倒リスクについて啓発ができるよう努めた。 ③転倒予防広報を3回発行。住民に転倒防止や閉じこもり、フレイルなど予防啓発を目的として、地域活動の場で周知活動を実施。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.-①総合相談窓口チラシを地域（新庄・下新庄・菅原）、郵便局（圏域内4局）に配架・回覧等による周知活動の結果、認知症に関する相談延件数は805件（前年857件）と件数は減も、相談全件数における占める割合は20.8%（前年20.4%）と若干増。また淡路パークハイツ専用リーフレットを全276戸配布し、掲示板での周知活動を行ったことで、相談件数が31件から47件に増加（11月～3月の前年対比）。出張相談窓口を設置したことで、近隣で「気になる高齢者」の相談や知人同士で相談に来所するなど、個人では相談しにくい認知症についても気軽に相談できるケースが増加した。 2.-②研修後金銭等の権利擁護についての相談があり、ケアマネジャーへの意識啓発につながったと思われる。 3.-①敬老のつどいで「フレイル予防」講演及び音楽に合わせた体操を行い、介護予防に積極的に取り組んでもらうよう周知活動を行った結果、百歳体操への参加が1回あたりの参加者数が15.1人（実施前14.0人）と増加がみられた。
今後の課題	・高齢化率が高くなり、認知症高齢者等のケース増加が見込まれるため、地域住民に包括窓口周知活動を継続する必要がある。 ・認知症に対するイメージ改善を行い、地域で認知症を支える仕組みづくりが必要。 ・成年後見制度等の権利擁護事業につなぐまでの間の日常金銭の管理が困難。 ・担当圏域のケアマネジャーのニーズや地域課題に応じた後方支援が必要。 ・町会に未加入等地域との関わりが希薄、課題が表面化していない高齢者がいる。 ・わくわくいいき百歳体操への参加をしていない住民がいる。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月29日（月）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域に出張窓口を設けたことで、気軽に相談できる場ができ、相談件数の増加につながった。 権利擁護（主に成年後見制度）については、圏域ケアマネジャーが集まる機会を利用し、必要性を周知し、相談につなげている。 地域診断から地域のフレイルの課題を導き出し、地域住民に必要性も含め伝え、開催につなげる事ができたことは地域性や浸透性、専門性にあたる。 また、あらゆる機会を活かし、包括の周知を行うことは、総合相談の件数をあげる取り組みとして有効な手段であり、続けることで浸透して来ていると思われる。

課題対応取組み報告書

名称	東成区南部地域包括支援センター
提出日	令和6年7月1日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他（ ）	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者の暮らしに、そなエ〜ル！ 〜今から、自ら、そして、家族のために、心構えと備えを！ 〜	
地域ケア会議から見えてきた課題	①住み慣れた地域で暮らし続けるために、高齢者（これから高齢者になる人も含む）やその家族が、将来・要介護状態になったときの暮らしの心構えや備えをしていく必要がある。 ②突然始まる介護等に備えるため、事前の心構えや備えに加え、日頃からの家族・親族間でのこまめなコミュニケーションが必要である。 ③圏域内で約４割を占めるひとり暮らしの高齢者の“いざ”というときへの心構えや備えが必要である。	
対象	高齢者（これから高齢者になる人も含む）やその家族	
地域特性	圏域内の高齢化率は26.1%（大成26.7%、今里29.7%、神路26.4%、深江29.1%、片江26.7%）となっている（令和2年国勢調査データ）。また、圏域内のひとり暮らしの割合は、約4割である。	
活動目標	「(仮)備えのチェックリスト」を作成する。	
活動内容 （具体的取組み）	①「備えるについて考える会」を４回開催し、多職種で検討した。 メンバー：区役所（高齢福祉、健康推進）、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、社会福祉協議会（地域支援グループ、生活支援グループ、相談支援グループ）、認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）、東成区地域包括支援センター・ランチ連絡会 ②生活支援体制整備事業・社会福祉協議会でチェックリストについて検討した。 生活支援コーディネーターが把握した地域住民の声やニーズ、社会福祉協議会等の意見を基に、「備えるについて考える会」で検討し、「『そなえる』私のくらし方（チェックリスト）」の作成に至った。 ※「『そなえる』私のくらし方」については、生活支援体制整備事業が発行した。	
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	突然始まる介護等への心構えと備えを持ってもらえるように、多職種で検討し、生活支援体制整備事業とともに、「『そなえる』私のくらし方」を作成した。 発行後、総合相談時や介護予防支援（第１号介護予防支援事業含む）契約時に、配布している。	
今後の課題	総合相談時や介護予防支援（第１号介護予防ケアマネジメント含む）契約時に、「『そなえる』私の暮らし方」「ACP豊かな人生とともに（基本編）」を手渡している。 今後、地域との関わりが希薄な高齢者（特にワンルームマンションに居住しているひとり暮らしの方）へどのように周知していくか、元気なうちから備えておきたい高齢者からの相談があった場合の地域包括支援センター職員との相対対応へのスキルを高めておく必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和6年7月30日(火)	
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	・生活支援体制整備事業で把握した地域住民の声やニーズも参考とした、多職種や関係機関との連携による取組として評価できる。（地域性） ・課題や解決方法を見える化し、「チェックリスト」にしたことで地域住民だけでなくケアマネジャー等専門職が、利用者と一緒に課題を考える「きっかけツール」としても有効な取組であると評価できる。（浸透性・拡張性） ・また区独自取組の「おももりネット手帳」への差し込み可能、１年に１回の見直し推奨など、地域住民と地域活動者や支援者等との定期的なつながりや「困りごと」把握にもつながるよう工夫が施された取組として評価できる。（継続性、独自性） ・今後も完成リーフレットを幅広く周知いただき、特に、地域や支援者との関わりが希薄な高齢者（ひとり暮らし、各種サービス利用無し等）への周知工夫など、一層の取組推進を期待します。	

課題対応取組み報告書

名称	東成区北部地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	6	月	27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	認知症の早期発見、早期対応のための周知啓発と老いや認知症への備えについて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）や、地域包括支援センター（以下「包括」という）や総合相談窓口（ブランチ）（以下「ブランチ」という）が相談を受けた時は、すでに判断能力が低下し、重度の認知症状を有しているケースが多い。 認知症ケースでよくある困りごととそれに対する備えについてを地域に啓発していく必要がある。	
対象	地域住民	
地域特性	令和4年度、令和5年度と東成区は大阪市24区にあるオレンジチームのうち、相談実件数が一番多くなっており、各種関係機関との連携や、窓口の周知が進んできていると思われる。	
活動目標	①認知症になったら困ることと、それに対する早いうちから備え、準備できることを認知症施策ワーキングチーム(包括、ブランチ、オレンジチーム、区役所（高齢福祉担当）、生活支援コーディネーター、見守り相談室、在宅医療・介護連携相談支援室等)と整理し、区内全11地域へそれらを活用して出前講座（知って得する連続講座：認知症）を実施する。 ②認知症ケアパスの更新（現在VOL2まで作成済み）	
活動内容 (具体的取組み)	①認知症施策ワーキングチームにて、講座内容を検討。下半期より区内全11地域に、「認知症になっても安心して暮らせる“備え”って？」というテーマで下記内容を地域の会館や憩いの家にて実施。 ・高齢化や認知症高齢者数の推計・推移について ・認知症の症状について ・認知症の人への接し方について ・認知症への備えについて ・認知症の相談窓口 ②認知症ケアパスの更新（VOL3）について認知症施策ワーキングチームにて検討した。（令和6年4月に発行）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	出前講座の参加者合計178名（昨年度の参加者は140名） プログラム満足度：満足61%、ほぼ満足27%、普通7%、やや不満1%、不満0%、無回答5% 自由記述 一部抜粋 【満足】度々聞いても良いと思う。忘れないために。 【満足】話を聞いて自分の毎日の生活を少しでもプラスにしていきたい。 【満足】事例をあげてのお話で分かりやすかった。【満足】不安が半分減りました。 今後の認知症の相談先として、オレンジチームの認知度が昨年度と比べて2%up、令和3年度と比べて6%upした。 オレンジチームの相談支援ケース数が、令和4年度、令和5年度と大阪市で一番多くなっている。	
今後の課題	出前講座等で地域の会館や、憩いの家に来られている方の約80%が75歳以上の後期高齢者。参加者のうち、一人暮らしが42%で、25%が高齢夫婦世帯となっており、合計約70%がひとり暮らしまたは高齢者のみ世帯となっている。 そのような世帯で認知機能の低下や、認知症を発症すると、大きく日常生活に支障をきたす状況となるため、専門職の支援だけではなく、周囲の理解や、ちょっとしたサポート、見守りなど高齢者をフォローするネットワークが重要である。 今後も出前講座や、区民公開講座、認知症サポーター養成講座等で認知症の理解や当事者の思い、備えや相談窓口についての周知や啓発活動を継続していく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月30日(火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	・地域会館等の身近な場所での開催や、地域関係機関との連携に加え、地域福祉活動サポーターと連携した周知により講座参加者数が増加。（地域性） ・満足度の分析等、PDCAサイクルを回した継続的取組によりオレンジチームの認知度up等、一定の成果が得られている。（継続性） ・医療や高齢介護関係機関だけでなく見守り相談室や地域活動者等、多様な主体による密な連携のもと毎年実施することで、実施や周知手法がブラッシュアップされ持続可能な形となるなど、活動の進化や他にはない先駆的な取組として評価できる。（浸透性・拡張性、独自性） ・今後も関係機関や各種地域団体（地域社協、民生委員、女性会等）の連携や周知手法の工夫により幅広い年代層も含む地域住民への認知症啓発の一層の推進を期待します。

課題対応取組み報告書

名称	生野区地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	6	月	21	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ひとと人との支え合い作り	
地域ケア会議から 見えてきた課題	昨年度に続き、令和5年度の地域ケア会議開催においても約9割が認知症や複合的課題に起因するものであった。地域との交流も少なく障がいのある子どもを介護する高齢者、同居している家族自身も課題を抱え地域とつながらないことが分かった。 他者との交流もますます希薄になっていることが課題となった。 介護保険事業所の閉鎖や地域資源が減少する中、高齢者の不安が増幅し認知症の進行やアルコール依存等で地域とトラブルになることが課題となっている。 また、認知症等で介護保険を利用しながらも地域から孤立していたり、相談内容も多様化するなどの状況も課題となっている。	
対象	担当圏域内高齢者及び地域住民、関係機関	
地域特性	(高齢化率) 生野区32% 担当圏域内36% 生野区内でも最も高齢化が進んでいる地域となっている。戦前からの家並みもあり長年、生野区に住んでいる人が多い。一方、区画整理に伴う空き家や老朽家屋の空き家が目立ってきており、街並みの変化がある。 防犯上の心配の声も地域から聞かれる。高齢者夫婦世帯やひとり暮らし高齢者も多い。	
活動目標	- 生活支援コーディネーターや地域と協働しながら介護保険外サービスや居場所づくりの取り組み。 - 高齢者の生きがいづくりや地域や社会への参加の機会を増やす。	
活動内容 (具体的取組み)	- 自立支援型ケアマネジメント検討会議を通じ課題を共有しケアマネジャーと介護予防や重度化防止の視点を共有。 - 生活支援コーディネーターと高齢者の課題と居場所を考える場、協議体会議を開催。介護保険外サービスの冊子「いくので憩う」の発行を協働。身近な居場所についての情報発信。 - 小圏域会議等で地域役員等と課題の共有や振り返り。体力測定や相談会の取り組みを継続して実施。 - また、男性の居場所として「健康マージャン」「太極拳」等、立ち上げ支援を行う。 - 地域ケア会議等を通じて障がい者基幹相談センターをはじめ障がい者支援事業者と連携を強化。早期対応を図る。 - 認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と協働し介護保険外の居場所を創設。 「笑顔の集い」年6回 「脳トレ教室」年10回 - 高齢者の生きがいづくりや交流の場づくりの取り組み。 - 地域スマホ講座の活動交流会の後方支援。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	- オレンジチームと連携し「結びファーム」でボランティアと認知症当事者の協働の機会をつくれた。 - 閉じこもり防止や生きがいづくりの取り組みとして「健康講座」を老人センターやNPO法人と連携し実施。 - 介護予防ポイント事業の活動者の登録がボランティア活動への参加につながっている。 「笑顔の集い」の参加者は、継続的に20名以上の参加がある。	
今後の課題	- 地域が主体となる、居場所づくりの支援や既存の地域事業の活動が継続できるように引き続き協働する必要がある。 - 小圏域会議や熱中症予防訪問等を通じ地域や関係機関と連携した高齢者の実態把握が必要。 - 介護保険外の居場所や講座の回数を増やして欲しいという意見が多い。 - 参加者が継続的に20名を超える参加となっている「笑顔の集い」については、開催場所や内容について検討する課題がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月19日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	生活支援コーディネーターや地域住民と協働しながら、高齢者の居場所づくりや生きがいづくり、社会とつながる機会を増やすための活動を行っている。 認知症強化型地域包括支援センターとして、オレンジチームと協働し、居場所づくりや認知症当事者が役割を持って活動に参加できる場を提供しており、地域住民のニーズに応じた独自性のある取り組みを行っている。 また、地域住民の参加を募り認知症をもつ方への理解を深める活動となるよう支援されている。 今後も認知症当事者や家族だけでなく、地域住民、ボランティアと共に活動を行い、ネットワーク構築につながる仕組みづくりを継続して行っていただきたい。

課題対応取組み報告書

名称	東生野地域包括支援センター			
提出日	令和 6 年	6 月	21 日	

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	誰もが生き生きと暮らせるためのまちづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・圏域内において新しい取組みや活動に向けて開催できる場所がない。 ・認知症が進み周辺症状が著しくなった場合に、安心して在宅生活が継続できるような環境が整っていない。 ・認知症の人と家族関係が良くない状況が続いている複合的課題の多い家庭が増えている。 ・重度化してから問題が発見されるケースが多いため地域と連携し早い段階から介入できる体制を作る必要がある。	
対象	地域住民、地域役員、ボランティア委員、介護保険事業者、障がい者基幹相談支援センター、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム、行政等の関係機関	
地域特性	【東中川地域】 今里新地を含む商業地域でワンルームマンションや文化住宅が多くあり、単身の若い方や外国籍の方が多い。その背景には外国人を受け入れるゲストハウスが増えたり日本語学校が増えたため、留学生が多くなっている。 また、技能実習生を受け入れる企業がある。それに伴い外国の食材を販売しているお店も多くなっている。 ボランティア委員による見守り活動が活発に継続されており、東中川老人憩の家では新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み工夫しながら地域活動が開催されている。 【小路地域】 地下鉄小路駅がありワンルームマンションや古い文化住宅も多い。近年は空き家や空き地が目立ってきている。校区内にコンビニはあるがスーパーがない。地域ネットワーク委員組織の活動が充実しており、子育てや児童の支援に力を入れている。日本語学校があり、主に東南アジア系の留学生が通学している。 【東小路地域】 近鉄布施駅周辺から発展した住宅地。昔ながらの長屋が新築の家になり町会にもボランティアにも参加しない人が多く、地域行事の受け皿が少ないため新しい顔ぶれが入りにくい。町会に高齢者が多く次世代の担い手や人材も少ない。	
活動目標	・生活支援コーディネーターや地域と協働しながら住民が興味・関心を持っている活動の状況を共有し地域に根ざした社会資源の活用による介護予防事業の継続と地域住民の自主的な活動に繋げていく。 ・ハイリスク高齢者だけではなく軽度認知障がいの方や要支援認定を受けているが相談が上がっていない方へのアプローチも実施しフレイル予防啓発及び早い段階での相談対応を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・東中川小学校にて高学年を対象に「まちあるき声かけ体験」(徘徊模擬訓練) 7回目の実施継続に向けて地域役員・ボランティア委員、関係機関と協働する。 ・東中川地域でのコグニサイズ(認知症予防運動プログラム) 自主活動グループの継続支援及び新たなグループ(第8期生)を立ち上げるための支援を実施する。 ・圏域内の比較的若い世代を含む高齢者に向けて「ルディックウォーキングの体験会」の実施を継続し自主活動に繋げていく。 ・見守り相談室や町会が把握している情報を共有する場を設けハイリスク高齢者等を地図に落とし込み可視化し地域の実情や課題を把握する。また、見守り相談室や福祉コーディネーター等、地域役員と連携して個別訪問による状態把握を行い、必要に応じて各専門機関に繋ぐ。 ・地域包括支援センターの周知を含めフレイル予防啓発や地域の実情を把握するため地域に一番身近な会館及び銀行にて出張相談会を継続実施する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・小路地域にて「つばやきカフェ」(認知症カフェ)をコロナ禍以降再開支援をおこない、介護家族の相談や認知症の人の集いの場となっている。 ・小路ネットワーク委員研修会にて、見守り相談室や町会が把握している情報を共有する場を設けハイリスク高齢者等を地図に落とし込み可視化し、各町会ネットワーク委員と共に地域の実情や課題を把握する事ができた。 ・介護予防事業の一環として「座・サロン」を継続開催した。テーマは、爪のケアやハンドマッサージ等、高齢者の興味があるテーマで開催し参加者も満足して頂けた。 ・小圏域会議や研修会を通じて関係機関や地域関係者との情報共有と連携を深めることにより地域における見守り活動が強化できている。今後も連携を強化していき認知症の人の早期発見を含め早期相談に繋げていく。 ・圏域内で実施したアンケート結果から抽出した地域課題をもとに今後取り組んでいくべき活動に繋げることができた。地域からの相談件数は、令和4年度206件から、令和5年度252件に増加した。	
今後の課題	・高齢者が興味を持って自主的に参加できる認知症予防(コグニサイズ)に対する継続的な取組みが必要となる。 ・ルディックウォーキングの会を自主活動に繋げていくための継続的な支援が必要となる。 ・生活支援コーディネーターと協働し既存の社会資源を活用しながら新たな取組みを立ち上げていく。	

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月19日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	認知症の正しい知識・理解を地域住民へ伝えるため、新たに小学校高学年を対象に「まちあるき声かけ体験」を実施されていることから、対象者の拡大が図られており、地域における認知症の理解促進のために積極的に取り組まれている。 また、コグニサイズの活動の継続支援や新たなグループの立ち上げ支援を、前年度に引き続き実施し、地域に根差した取り組みとなっていると考える。

課題対応取組み報告書

名称	鶴橋地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	6	月	21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	町会未加入の高齢者につながる	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1) 地域ケア会議で支援検討したケースに町会未加入の高齢者が多く、地域との関係性が希薄なことで、問題が重 度化するまで支援につながらないことが課題と感じた。 2) 戦後、婚姻や親族訪問で日本に定住した町会未加入の在日コリアンの方が高齢化して単独世帯になり心身の変 化により支援が必要になった。 3) コロナ禍で外出機会が減り引きこもりになっている高齢者がいる。	
対象	1) 北鶴橋地域と中川地域のマンションにお住いのひとり暮らし高齢者 2) 御幸森地域の在日コリアン高齢者 3) 要援護者名簿にある高齢者	
地域特性	1) 鶴橋地域包括支援センター(以下「包括」という)の圏域は、ひとり暮らし高齢者の率が高い。 2) 町会役員が毎年、熱中症予防啓発のため戸別訪問をおこなっているなど高齢者に対する見守り意識が高く、 孤立死の予防を目指した活動をしている。 3) 御幸森地域は外国人高齢者数が特に多く、町会未加入の在日コリアン高齢者が多数居住している。	
活動目標	【現状の課題に向けた活動目標】 1) 町会未加入の高齢者の実態把握をする。 2) 町会未加入の高齢者に対し、介護保険制度等の情報伝達する。 3) 初回訪問で気になるような点があれば複数回訪問する。 4) 町会未加入高齢者の資料をつくる。 5) 訪問に関しては地域包括支援センター単独行動ではなく民生委員、見守り相談室と協働で実施する。	
活動内容 (具体的な取組み)	【具体的な活動内容】 1) 夏の熱中症予防のための高齢者戸別訪問を実施後に、町会未加入の高齢者に対し個別訪問をおこなった。 2) 北鶴橋で町会未加入の方を対象に、孤独死の防止を目的とした「鍵預かり事業」を含めた、包括周知のためのチ ラシ配布をおこなった。 3) 中川、御幸森の民生委員との意見交換をおこなった。 4) 訪問後に各訪問した高齢者の生活実態に関する検討を行い、男性高齢者に不足している集いの場への参加を 呼びかけるなど、今後の支援についての方向性を協議した。 5) 高齢者見守り活動に住民が果たす役割等について、外部講師を招いて住民対象の講演会を実施した。	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	1) 中川地域に配布した、包括・総合相談窓口(ランチ)周知チラシをみた人から、数件の相談があった。 2) 北鶴橋地域で実施している鍵預かり事業の申し込みが増えた。 3) 民生委員からのいくみんお守りキーホルダーの申し込みが増加した。 4) 男性高齢者の集いの場であるメンズサロンの参加者が増加した。 5) 町会未加入のマンションを把握できた。	
今後の課題	1) 町会未加入のひとり暮らし高齢者について、町会役員等の協力を得ながら、引き続き把握するための努力を継 続する必要がある。 2) 町会未加入のマンションと入居者へのアプローチを引き続き行う必要がある。 3) 対象者が多いので特定の地域を絞って啓発、実態把握に努める。 4) 生活支援コーディネーター等と協力して町会未加入者が参加しやすい集いの場を創設する。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月19日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域特性や地域課題を地域と共有し、ひとり暮らし高齢者や町会未加入世帯へのアプローチ方法について継続して 検討されており、地域共に個別訪問による支援が展開されている。地域との連携体制が強化されており、良好な顔の 見える関係性を構築されている。 * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。

課題対応取組み報告書

名称	異地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	6	月	21	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域住民の閉じこもり予防と、関係機関同士の連携をさらに深める	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・高齢者本人だけでなく、同居家族など複数の世代に渡って支援が必要なケースが多い。複合的な問題解決のため、支援が長期間に渡るケースが増えている。 ・金銭管理に関する問題を抱えているケースが多い（特殊詐欺に遭うケース等もあった）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、地域行事の開催や参加人数の減少がみられる。参加者の固定化もあり、新規の方が参加しにくい面もある。 ・町会未加入の方や単身向けマンションに転居した方など、地域との繋がりがなく孤立している方の相談が増えており、重度化してからの支援となるケースも多い。	
対象	・地域在住高齢者 ・区内専門機関担当者	
地域特性	古くからの文化住宅や長屋が解体され、建売住宅やマンションが徐々に増加し、街並みの変化が見られている。高齢者施設（有料老人ホーム等）が多く建設され、圏域毎で高齢化率にばらつきがある。マンション等への居住者は町会未加入者が多く、地域の見守りや情報提供が難しい。圏域内に日本語学校が4か所あり、外国人留学生が多く住む。	
活動目標	・各専門機関との連携を行っていくとともに、専門分野などの違いもあるため意見交換や研修の場を作ることにしても、行政と話し合いを行う。 ・家族介護教室の開催回数を増やし、新しい行事の参加者や参加を止めていた方の再度の参加を目指す。 ・介護支援専門員向けに、金銭管理に関する情報提供や周知を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・生野区在宅支援ネットワーク会議・生野区認知症高齢者支援ネットワーク会議や、関係機関を含めた会議への参加だけでなく、地域ケア会議や 総合的な支援調整の場（つながる場）（以下「つながる場」という）等へ参加し、顔の見える関係づくりをさらに深める。（地域ケア会議開催：28回（うちつながる場共催1回） ・フレイル・認知症予防も含め、地域の各会館や集会所等で家族介護教室の開催を増やし、参加者同士の交流の場を作る。 （例）家族介護支援事業：「ノルディックウォーク講習会」14回開催、188名参加。ボール注文支援166本。 また、福祉コーディネーター等から地域問題を聞き、教室開催内容を検討し実施につなげる。（認知症気づき講座1回、終活セミナー2回、シニアヨガ講習会1回等） ・各町会での民生委員会議等に参加を行い、地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）の活動における周知を行う。（4 圏域で 4 回開催・47名） ・居宅介護支援事業者連絡会や自立支援ケアマネジメント検討会議・小会議等で、消費者被害予防に向けた情報提供や、あんしんさぼーと事業・成年後見制度等の周知を行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域ケア会議の開催を重ね、振り返り会議の際は圏域内民生委員等も参加して頂き、地域課題を共有しつつ、包括の役割など周知を重ねている。 ・地域住民主体でのノルディックウォーキンググループの立ち上げ支援を2グループ行い、毎回15～30名程度の参加者がある。参加者同志の交流の場となっている。 ・生活支援コーディネーターや福祉コーディネーターと連携を重ね、インフォーマルサービスの創出につながっている。 ・民生委員会議への包括・ランチ活動の周知を行うことで、民生委員から地域住民への周知につながり、認知度が増加している。 ・自立支援ケアマネジメント検討会議・小会議においては、圏域ケアマネジャー等へ、あんしんさぼーと・成年後見制度の説明や、消費者被害予防に向けた周知・情報提供を行った。ケアマネジャーからの相談件数増加、小会議開催におけるケアマネジャーからの問い合わせなど小会議の意義が高まっている。効果的な情報提供の場として、今後も開催必要性が増している。	
今後の課題	・8050・704010問題等、高齢以外の家族への支援が必要な事案が増加し、更なる関係機関との連携が必要。 ・認知症の 人 が増加傾向にあるが、キーパーソンが不在であったり、支援の協力が得られないなど、生活全般における早急な支援が必要な事案が多い。 ・地域から孤立した生活問題を持つ高齢者が多い。問題が複合化してからの通報・相談・発見が多い。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月19日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	課題が重度化・複合化しているケースを早期発見・早期介入し、関係機関や地域住民と速やかに連携し、課題解決に向けて支援している。支援が長期化するようなケースにも、粘り強く関わり必要な支援先へ繋げている。 ノルディックウォーキング講習は、介護家族の認知症予防や介護予防だけでなく、交流の場となっており、継続的な参加者も多い点も評価できる。新たなグループの立ち上げも支援されており、活動の輪が広がっている。

課題対応取組み報告書

名称	旭区地域包括支援センター			
提出日	令和6	年	6	月 29 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①地域ケア会議の事例の93%は認知症高齢者である。また精神疾患等があり、地域から孤立している。 ②本人・キーパーソンに精神疾患があり、8050問題等複合的な課題を抱え支援困難となっており、ケアマネジャーは対応に苦慮している。	
対象	地域住民 ケアマネジャー 地域包括支援センター職員	
地域特性	高殿地域に関目高殿駅があり、交通の便がよい。また大宮地域に区役所・区民センターがあり、旭区包括圏域内は、阪急オアシス、業務スーパー、ライフ、万代、サンディ等のスーパーもあり、生活しやすい環境であるが、城北川が横断しており、その川を渡ることが不便である。大宮地域に比較すると、高殿の集会所は、高殿南老人憩いの家と高殿会館しかない。 高齢化率は大宮32.6%、高殿29.5% 高殿南30.6%と大阪市内高齢化率の24.8%より高い。 また、高齢化率57%、単身世帯率46%のA集合住宅がある。 総合相談件数が令和2年度7,087件、令和3年度8,719件、令和4年度9,582件と激増している。ふれあい喫茶等で地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知による効果もあると考えられる。	
活動目標	①地域住民の方々に対し、認知症への理解を深めることができる。 ②ケアマネジャーのスキルアップを目指す。 ③地域包括支援センター職員のスキルアップを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	①- 1 地域住民等に対する認知症の正しい知識の普及 ・ちょこっと相談会（医師による認知症の説明と相談会） ・認知症サポーター養成講座開催（単発講座を5回開催） ・「ほけますからよろしくお願いいたします」（認知症高齢者と家族のドキュメンタリー映画上映）（区内包括で合同開催） ・医師による健康相談会（A集合住宅の住民対象） ①- 2 認知症予防啓発活動 ・ゲームリーダー養成講座（5回連続講座） ・もの忘れの気になる人の会（高殿） ・もの忘れの気になる人の会（大宮） ・ゲームリーダーフォローアップ講座 ②ケアマネジャーの対応力向上支援 ・複合的な課題を抱える事例（8050問題）検討（区内包括で合同開催） ・虐待防止研修会（区内包括で合同開催） ・つながろう ひろげよう あさひ区の輪（認知症対応力向上研修会）（区内包括で合同開催） ③地域包括支援センター職員の資質向上 ・地域ケア会議の振り返り会議（外部講師がスーパーバイザーとして出席） ・包括職員対象とした弁護士相談会を開催 ・積極的な研修会への参加 ・随時ミーティングを開催（個別ケースの支援方針共有）	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①ー1 ・<u>ちよこつと相談会</u> 20名参加（アンケート回答11名） 講座終了後のアンケートでは、講座が今後の生活に「とても役に立つ」と答えた参加者が7名「役に立つ」と答えた参加者が4名であった。 認知症高齢者の介護負担が大きく、疲労感がある家族も参加していたが、「医師に相談にのってもらい気持ち楽になりました」と笑顔で帰られた。 ・<u>認知症サポーター養成講座</u> 計118名参加 講座終了後のアンケートでは「認知症」「認知症の対応」について、回答者全員が「大変よくわかった」「まあまあわかった」と答えていた。 ・<u>映画「ぼけますからよろしくお願いします」</u> 参加者155名（アンケート回答143名）（別紙1参照） 映画について、「大変よかった」という意見が多く、高評価を得た。 ・<u>医師による健康相談会</u>（別紙2参照） 参加者からは「このような機会を開いてほしい」「親切に話を聞いてくださり、とても安心した」「自らの状況を見極めるのは大変難しいので、地域での交流が大切だと思った」等の意見があった。 ①ー2 ・<u>ゲームリーダー養成講座</u> 卒業者のうち2名ゲームリーダーとなった。 ・<u>もの忘れの気になる人の会（高殿）</u> 計164名参加 ・<u>もの忘れの気になる人の会（大宮）</u> 計169名参加 参加者は笑顔で「楽しかった」と言い、それを見ているゲームリーダーもやりがいを感じている。 ・<u>ゲームリーダーフォローアップ講座</u> ・2名のゲームリーダーが受講した。 ・講師より「継続できていることが素晴らしい。ゲームの進行の仕方が上手になっている」と言われ、ゲームリーダーのモチベーションアップにつながっている。 ② ・<u>複合的な課題を抱える事例（8050問題）検討会</u> ケアマネジャー63名と相談支援専門員10名が参加。 ・<u>虐待防止研修会</u> 63名参加（アンケート回答45名） 「これから虐待を疑う事例に遭遇したら通報しようと思いますか？」の質問に44名が「はい」とが回答した。 ・<u>つながろうひろげようあさひ区の輪（認知症対応力向上研修会）</u> 6/14 5名参加、10/13 3名参加。 ③ ・<u>地域ケア会議振り返り会議</u> 包括職員6名 総合相談窓口（ランチ）職員1名が出席。 支援方針、地域ケア会議開催について振り返りをすることで本人の生活歴を考慮し、言葉を選びながら説明することが理解できた。また支援方針が間違っていなかったこと、成年後見制度につなげることの重要性を再認識することができた。
今後の課題	・高齢化の進行により、認知症高齢者が増加している。また精神疾患がある人が認知症になるリスクも高くなり、複合的な課題を抱える事例が増加すると考えられる。 ・地域で孤立している複合的な課題を抱える事例が多く、どのように支援するのかを考える必要がある。 ・高齢化が進行しているA集合住宅に対し、継続した支援が必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように地域住民を対象とした様々な講座や相談会を実施されている。地域の関係者と連携して地域分析に基づき特定の住宅における健康相談会等を実施するなど、工夫を重ねながら認知症の正しい理解の普及に努められている点は「地域性」「継続性」に該当すると考える。医師による出張相談会は住民にとっては非常に心強いと考えられるため、今後同じような集合住宅等を把握した場合には、課題解決に向けて他の住宅でも取組みを展開していただきたい。 ・地域ケア会議や研修を積極的に活用した職員の資質向上の取組みはPDCAサイクルを回しながら継続的に行われており、「継続性」があるといえる。 ・ケアマネジャーの知能力向上のための事例検討会や研修会は、ケアマネジャーのスキルアップの一助となっており、「継続性」や「浸透性、拡張性」「専門性」に該当すると評価できる。 ・独自の取組みである認知症予防啓発活動は地域住民と連携し、PDCAサイクルを回しながら継続されており、その活動は区内の他包括の圏域にも広がっている。今後も引き続き地域に根差した活動を発展させていきたい。

課題対応取組み報告書

名称	旭区西部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		
活動テーマ	冷めた頭と温かい心、そしてスマートな支援へ！			
地域ケア会議から 見えてきた課題	①本人（単身）に認知症又は精神疾患があり、金銭管理の不能から生活困窮へと陥り、多問題化し権利擁護を必要とするケースが発生している。 ②同居する家族に認知症や精神疾患、障がいがあり、介護負担を強く感じられている。			
対象	本人及びその家族、地域住民、地域支援者、専門職（医療・介護など）			
地域特性	圏域の高齢化率は中宮は29.4%、生江は35.7%、赤川は28.8%で、旭区の高齢化率（29.4%）を2地区が上回っている。 地域の特色としては、平坦な道路が続き多くの高齢者が自転車を利用されている。だが、怪我や筋骨系の疾患次第では移動手段を変更せざるを得ない状況となつてしまい、活動範囲に大きく影響を及ぼしてしまう。 旭区のシンボルの一つとなっている城北公園では、ラジオ体操や太極拳など地域住民が主体となり介護予防に取り組んでいる。			
活動目標	①多機関とのネットワークの活用と培った経験を活かし、問題の早期介入、早期解決に取り組んでいく。 ②地域住民や地域支援者へ権利擁護の情報発信を続け、介護支援専門員へはスキルアップにつながる研修会を開催する。 ③居宅介護支援事業者連絡会の場において、高齢、障がい世帯への支援に対する研修会を開催する。 ④アウトリーチ活動を継続し、積極的に地域へ出向いていく。 ⑤防災及び特殊詐欺被害防止に取り組む。			
活動内容 (具体的取組み)	①地域包括支援センター（以下「包括」という）単体で解決が難しいケースに対しては、地域ケア会議や「つながる場」（総合的な相談支援体制の充実事業）を活用し、多職種協働にて対応した。また、会議終了後も情報共有などで連携し、対象者への支援を行った。 ②地域行事に参加した地域住民や民生委員協議会に対し、高齢者虐待防止のリーフレットを用いて周知活動を継続した。介護支援専門員向けには、居宅介護支援事業者連絡会において高齢者虐待防止法の理解を深める研修会を開催した。 ③居宅介護支援事業者連絡会にて複合的な問題を抱えた世帯への支援方法を、相談支援専門員と共に学び、今後のケアマネジメントの一助となるように取り組んだ。 ④新規要支援認定者への訪問を続け、地域資源の情報提供や介護サービス利用の支援を行い、自立支援、重度化防止へ繋がるように取り組んだ。 ⑤地域行事（百歳体操・ふれあい喫茶など）にて、防火・防災や特殊詐欺被害防止についてチラシを用いて注意喚起した。また、訪問勧誘お断りステッカーの配布も積極的に行った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域ケア会議（個別ケース21件）の実績としては、参加者延200名、23機関との連携により課題解決へと取り組んだ。 ②介護支援専門員からの虐待に関する相談や通報、虐待対応後の連携も含め、相談件数が大幅に増加した（相談件数は前年度よりも54件増え、1.76倍）。 ③一昨年から実施している障がい福祉サービスの学習会の積み重ねもあり、知的障がいのケースや8050問題など、家族や家庭に関する相談件数も増加した。 ④令和5年度は計46件へアウトリーチを行った。何か問題が発生した時に円滑に介護サービスが受けられるようにと、介護認定を保険的に捉えている人が多かった。 ⑤令和5年度中は被害を訴える相談は発生しなかった。			
今後の課題	・地域ケア会議や「つながる場」の開催から得た各機関との関係を維持し、包括のみで解決が困難な世帯に対し、早期に課題解決が図れるよう連携が必要である。 ・総合相談に対して、各スタッフが単独でも対応が出来るよう、専門知識取得に向けた研修へ参加し、業務の効率化に努める。 ・引き続き地域へ出向き、地域住民の声に耳を傾ける必要がある。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	・地域ケア会議において多くの地域住民や関係機関と連携して、課題解決に向けてPDCAサイクルを回しながら取り組んでおられ、「地域性」「継続性」「浸透性・拡張性」「専門性」に該当すると考える。 ・介護支援専門員のスキルアップにつながるような研修会を継続して実施している。継続的な取り組みにより理解が広がり、ケアマネジャーからの虐待に関する相談や通報、虐待対応後の連携も含め、相談件数が前年度の1.76倍となった。これらの活動は「継続性」「浸透性・拡張性」「専門性」に該当する。 ・継続して新規要支援認定者への訪問を続け、自立支援、重度化防止へ繋がるよう地域資源の情報提供や介護サービス利用の支援を行ったことは「継続性」があると評価できる。 ・地域行事の場を活用して、防火・防災や特殊詐欺被害防止についてチラシや訪問勧誘お断りステッカーの配布を積極的に行われた。また、地域の関係者と連携して工夫を重ねながら啓発に取り組んでおり、「地域性」や「独自性」のある活動をされている。今後も地域に根差した活動を発展させていきたい。

課題対応取組み報告書

名称	旭区東部地域包括支援センター					
提出日	令和 6	年	6	月	25	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	経済的課題を抱えたケースへの対応力向上を目指す！	
地域ケア会議から 見えてきた課題	経済的課題(生活困窮・債務の発生・金銭管理が出来ない)により、生活に大きな支障が発生している。	
対象	旭区東部地域包括支援センター (以下「包括」という) 圏域内の介護支援専門員	
地域特性	圏域内に大阪 3 大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。 圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。 地域の民生委員や地域活動協議会による見守り活動が積極的に行われており、包括と連携が取れている。	
活動目標	介護支援専門員・区内の包括・総合相談窓口 (ブランチ) を対象に、経済的課題発生時の対応や活用できる相談窓口について学び、経済的課題を抱えたケース発生時の対応力向上を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	○経済的な課題が発生した際に、地域ケア会議や「つながる場」なども活用し、多職種連携により対応する。 ○くらし相談窓口 (大阪市生活困窮者自立相談支援事業)、区内包括と連携し、経済的課題を抱えたケースの対応について勉強会を実施。区内の包括・介護支援専門員等が参加し、経済的課題を抱えたケースが発生した際に活用できる相談窓口についての理解や、対応方法について学び、対応力向上を図る。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○経済的な課題が発生した際に、地域ケア会議や「つながる場」を活用して連携できた。 ○くらし相談窓口、区内包括と連携して、経済的課題を抱えたケースの対応について勉強会を実施できた。 事前アンケートにより、経済的課題を抱えて対応に苦慮している現状が明らかとなった。研修後アンケートでは、全参加者から研修が「役に立った」との意見があり、対応方法や相談機関については、9 割以上の参加者から「理解できた」との回答を得た。	
今後の課題	○経済的な課題は認知症、精神疾患、ひとり暮らし、家族関係など、様々な要因から発生しており、今後もこの課題に対しては、多職種連携で対応していく必要があるため、くらし相談窓口との連携、「つながる場」の活用に留意しながら対応していく必要がある。 ○経済的課題を抱えたケースへの対応方法について不安や不明点があっても、適切な専門機関に繋がることで望ましい支援が行えると考えられるため、包括が介護支援専門員から相談を受けた際には、速やかに専門機関と連携する必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6 年 7 月 24 日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域診断に基づいて経済的な課題に着目し、介護支援専門員が経済的課題を抱えたケースの対応に苦慮しているという現状も把握したうえで介護支援専門員や包括職員等の対応力向上のための勉強会を開催された。包括職員は勉強会で得た知識を活かして経済的な課題を抱えた支援困難ケースの対応をされており、「継続性」や「浸透性・拡張性」「専門性」のある活動であると評価できる。 ・多くの地域住民や関係機関と連携し、問題解決に向けてPDCAサイクルを回しながら「つながる場」を含めた地域ケア会議を開催されている。支援困難ケースについては区を超えて「つながる場」を複数回開催するなど、課題解決に向けた関係機関との連携やネットワークの構築にも努められており、取組みは評価項目すべてに該当すると考える。今後も引き続き地域に根差した活動を発展させていただきたい。	

課題対応取組み報告書

名称	城東区地域包括支援センター
提出日	令和6年5月28日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期に相談につながる体制構築と専門相談機関の連携強化	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1 認知症の進行やキーパーソンの病気等により世帯の課題が顕在化し、発見された時は困難事例となっており地域住民と専門職の支援協力が重要となっている。 2 精神疾患を有しているなど、一つの相談機関では問題解決が難しい「制度の狭間」への対応力が弱い。 3 既存の社会資源が情報を必要とする人にリンクできていない。 ⇒高齢者が自ら取り組める(自助)ような介護予防・地域の集いの場に関する社会資源、困ったときに活用できる生活支援を見える化した情報提供の仕組みがない。	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職	
地域特性	【複並地域・成育地域・聖賢地域・鯉江地域】 町会の加入率が高く、古くから地域活動に参加している高齢者は、地域の見守り活動によって支援につながりやすいが、町会未加入のワンルームマンションや古い連棟やアパートも残っており、地域とのつながりを持たないひとり暮らし高齢者は孤立傾向にある。区役所や警察署、年金事務所、都市銀行が多く立ち並ぶ地域であり、困りごと解決ができないひとり暮らし高齢者は公的機関等から、地域包括支援センターへ相談が入る。	
活動目標	1) 困りごとのある高齢者を早期に発見し、地域で支えあえる体制を構築する。 2) 高齢者が自ら健康づくりや介護予防に取り組めるきっかけづくり。 3) 複合的な課題を解決するために、専門相談機関の相談員が各々の役割や専門性を理解し、専門性を発揮し支援の連携強化を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	1) について ・地域の高齢者の集いの場(百歳体操・なにわ元気塾)に出向き、総合相談窓口の周知をおこなった。地区民生委員児童員連絡会へ参加、地域ケア会議からの課題を共有し、協力依頼を行った。 ・「地域包括支援センターだより」(年3回発行)や法人が発行する広報誌「ゆうゆう」(年2回掲載)を通じて、相談機関の周知や、介護予防の取組み、具体的な支援内容などを写真やイラストを交えて周知を行った。 2) について ・健康づくりや介護予防・認知症予防・よりよく生きるための意思決定支援(ACP)をテーマとした「ゆうゆうはつらつ教室」を(年7回)開催した。地域で活動する介護医療の専門職や保健福祉センターを講師に協働した取組みができた。 ・専門職を通じてインフォーマルサービスを効果的に情報提供し高齢者の自立につなげるため、生活支援コーディネーターと協働し、ケアマネジャーの意見を取り入れた「社会資源(地域活動情報)」の発行につながった。 3) について ・認知症対応力向上研修を認知症強化型地域包括支援センターと共催して「がんばらない認知症支援」をテーマに、医療介護の専門職と民生委員が地域の強みや地域自慢について情報交換した。 ・相談援助職のためのストレスマネジメント研修を開催した。同時にケアマネジャーの後方支援となるように、「自立支援相談窓口(ウイズゆうゆう)」と「見守り相談室」から役割や専門性など事業説明と顔の見える関係構築に努めた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域の高齢者に対し、「ゆうゆうはつらつ教室」を通じて介護予防について取り組むことができた。 ②地域の医療・介護専門職や区保健福祉センターと協働し、介護予防や意思決定支援の取組みを企画開催したことにより、専門職間役割分担が確認でき、連携に向けた関係構築につながった。 ③区内4包括と区役所高齢福祉担当で、共通した高齢者課題への取組みとして、専門職には「高齢者虐待防止研修」、「精神疾患のある高齢者の支援」の研修会を開催し、区内の在宅支援に関わる専門職に対して資質向上の研修を企画開催できた。区民向けには「認知症フェスタ」を開催し、認知症の人の世界を体感するという、初の取組みとなった。 ④「区民生委員児童委員協議会総会」で包括と民生委員との連携した支援事例の共有、認知症強化型包括と協働し認知症対応力向上研修を行ったことで、医療介護の専門職と民生委員がそれぞれの役割や強みを共有し、さらなる連携に向けた協力依頼の機会となった。	
今後の課題	①地域の高齢者がいきいきと暮らしていくために、自助活動の重要性を認識していただく取組みとして、介護予防・認知症予防の継続と、地域とのつながりの重要性を伝えるために地域の集いの場につなぐ活動として、生活支援コーディネーターとも協働していきたい。 ②ケアマネジャーや相談援助職が、疲弊や離職につながらない取組みが求められるようになっている。支援者を守るために「カスタマーハラスメント」への知識や対応力向上を目的とした研修会の開催等を通じ、専門職間のさらなる連携強化を図っていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月4日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域の医療・介護専門職や区保健福祉センターと協働し、介護予防や意思決定支援の取組みを企画開催したことにより、専門職間役割分担が確認でき連携に向けた関係構築につながったことや、区内4包括と区役所、共通した高齢者課題への取組みとして、専門職には「高齢者虐待防止研修」「精神疾患のある高齢者の支援」の研修会を開催し、区内の在宅支援に関わる専門職に対して資質向上の研修を企画開催を行った。区民向けには「認知症フェスタ」を開催し、認知症の人の世界を体感するという初の取組みを行い、地域に根付いた活動が出来ている。

課題対応取組み報告書

名称	城東区地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 4 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	認知症の人の早期発見の取組みや支援拒否の支援、複合的な課題を有する世帯の支援などを実践しその情報や課題を検討・共有していく。
地域ケア会議から見えてきた課題	1.認知症が進行してから発見されると、支援拒否や必要な支援に結びつかず、困難事例化し、支援導入までに時間を要する。 2.本人及びその家族も、認知症やその他障害を有していると困っている実感がなくため、抱えている課題や症状が重度化してからの介入となることが多い。 3.近隣トラブルやゴミ屋敷等で問題視される高齢者は、迷惑行為と捉えられるため住み慣れた環境での生活が困難となる。
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職、金融機関や飲食店などのお店
地域特性	令和2年度国勢調査をもとに高齢化率は城東区が25.2%で、大阪市全体の高齢化率は25.5%とほぼ変わらない。 単身世帯率が高いところでは40%を超えており、認知症の症状がでたらたちまち困難事例になることがある。 区民や医療・介護の専門職は、認知症に関して関心が強くイベントや研修会の参加率が良い。
活動目標	1) 認知症高齢者を早期に発見し、早期対応するために認知症相談窓口を周知啓発する。 2) 認知症支援困難事例に対して多職種と連携し支援を行う。 3) 認知症の人が暮らしやすいまちづくりを推進する。
活動内容 (具体的取組み)	1) について ・「認知症の疑いのあるケース」といえばゆうゆう認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）に直接相談してもらえるように小地域や区民センターで開催されるイベントに出席し周知・啓発を行った。また、区役所や区社協に広報誌、ホームページや地下鉄の掲示板などで周知啓発を実施した。 ・認知症について、正しく理解し対応できるよう、地域住民や専門職に対して周知啓発を行った。 （9/22映画会 11/16認知症フェスタ開催） 2) について ・各包括が行う地域ケア会議に参加し、効果的な支援方法の助言を行い、複合的な課題を有する世帯の支援方法や困難事例の支援方法の情報を蓄積し、認知症施策推進会議で情報共有を行った。また、多職種研修や事例検討会に参画し、それぞれの専門職がスキルアップや連携しやすいようにネットワークづくりを行った。 ・オレンジチームが支援した実績を集計・分析し、地域課題や認知症の傾向などを認知症施策推進会議で報告し情報を共有する。 3) について ・リハビリテーション専門職が民生委員やケアマネジャー、専門職向けに認知症対応方法や生活リハビリを取り入れた関わり方の研修を開催した。（3/22） ・認知症カフェなどの認知症の当事者や家族が集える場所の情報収集や後方支援を行う。若年性認知症の方やご家族の支援を他区の支援員や若年性コーディネーターと連携し支援を行った。 ・認知症地域支援コーディネーターの活動として、認知症の人に優しいまちづくりを実現するために、認知症パートナー、オレンジサポーター、ちーむオレンジの周知啓発を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) 年間50件の支援実績があり毎月1名以上の相談があり、すべて訪問支援を行っている。映画会に区民201名参加があり、アンケートの結果、オレンジチームを知っている・なんとなく知っていた人が101名61.5%だった。 2) 若年性認知症相談延べ件数19回、支援困難症例の相談延べ件数53回だった。実際にオレンジチームが訪問したり、チーム員会議でチーム員医師に助言をもらったり後方支援を行った。 3) 3/22作業療法士を講師に「本人ががんばらない」若年性認知症の当事者会と一緒に認知症カフェを開催した。また、若年性認知症の困難事例に対し、若年性認知症コーディネーターをスーパーバイザーとして参加を依頼し、支援の方向性を検討した。認知症パートナー 7 か所追加し合計130か所、オレンジサポーター21名追加し合計33名、チームおれんじサポーター 3 チーム追加で13チーム新たに増えた。
今後の課題	・認知症高齢者が増加している状況にあり、新たな取り組みが必要である。MCI（認知機能障害）の人も増加しており城東区には65歳以上の高齢者が約42,000人でMCIが約6,300人（有病率15%）と想定される。5年以内に50%が認知症になると予想される。そのためMCIの人をどのように支援していくか検討していく必要がある。医療機関、区役所、地域のインフォーマルサービス、図書館や老人センターなど情報を収集し連携が必要である。 ・認知症の人が、金融機関や飲食店にこ来られたときの対応方法の周知が不十分なために、本人やお店の人が困っている。認知症の人が暮らしやすいまちづくりのために、金融機関や飲食店向けの認知症対応パンフレットを作成し広く周知していく必要がある。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月4日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	・年間50件の支援実績があり若年性認知症相談延べ件数19回、若年性認知症の困難事例に対し、若年性認知症コーディネーターをスーパーバイザーとして参加を依頼し、支援の方向性が検討できていること、 認知症パートナー（7か所追加し合計130か所）、オレンジサポーター（21名追加し合計33名）、チームおれんじサポーター（3チーム追加で合計13チーム）が新たに増えた事などの活動内容が充実している。

課題対応取組み報告書

名称	城東・放出地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 12 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	アフターコロナの時代に応じた新たな地域福祉・ネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①地域で孤立していた高齢者が認知症を発症したため生活が困窮し、支援介入を進めるが拒否がありスムーズに支援を進めることができないことへのアプローチが必要。 ②家族が何らかの精神疾患・障がい・パーソナリティの問題から支援介入拒否があり、関係機関や地域との協働で支援体制を整えることが必要。 ③高齢者と地域との接点であった集い場が減ったままの状態で、地域役員やボランティアなどの担い手不足で再開の目処が立っておらず地域福祉の拠点不足を補う必要がある。	
対象	地域住民、地域役員、関係機関（行政、各サービス事業所、各医療機関等）	
地域特性	諏訪地域は、高齢者数、認知症高齢者の増加や相談も増加している。東中浜地域は高齢化率は区内平均に近く、放出地域では高齢化率が20％過ぎ、今福南地域では高齢化率が40％超えている。 どの地域も数字の差はあるが、ひとり暮らし高齢者で身寄りなく認知症や精神疾患などから理解力の低下があり支援の介入困難ケースが散見される。	
活動目標	①認知症や高齢者自身の精神疾患等に対する予防および対応方法などの啓発活動を行う。 ②複合的な課題を抱えるケース対応に向けた地域・支援機関との連携強化を図る。 ③高齢者と地域との接点であった集い場の再構築を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	活動①「認知症や精神疾患に対する啓発活動」 ・地域での認知症サポーター養成講座の実施。 スーパーマーケット（職員対象）、区民向けサポーター養成講座、キッズサポーター養成講座 ・各地域での夏祭りで「認知症クイズ」を実施。各連合 計600名が参加。 ・4包括及び支援機関団体連携による「認知症フェスタ」を開催。 参加人数：100名 活動②「複合的な課題を抱えるケース対応に向けた地域・支援機関との多職種連携」 ・区の保健師と同行訪問を行い、地域における保健課題を共有。「まちの保健室」に共催として参加。 ・権利擁護連絡会の開催。 ・家族ふらっとサロンの開催。 ・東中浜地域活動協議会「第12回発達障害を知らう！勉強会」の開催支援。 活動③「地域高齢者の集い場支援」 東中浜、放出地域において認知症予防活動を継続。今福地域においては地域協働で、プログラミング教室内で「スマホ教室」を定期開催した。放出、東中浜地域においても「オンラインふらっとサロン」を定期的に開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	活動①⇒ 地域住民や地域の民間法人に対し、認知症の疾病の理解と協力の推進の為に、認知症サポーター養成講座や講演会を実施し啓発活動に繋げる事が出来た。 活動②⇒ ケース対応の充実化に向けて地域や各関係機関とのネットワーク構築を図った。講座等により、多職種によるチームアプローチに必要な連携の強化と学びの機会に繋がった。 活動③⇒ 認知症予防活動やスマホ教室を通じて地域高齢者のコミュニケーションの活性化に繋がった。	
今後の課題	①認知症等による支援拒否ケースにおいては本人の自己決定を尊重する立場もあり対応方針に悩むこともある。 ②複合的な課題を抱えるケースは増加傾向にあり、地域関係者と支援機関とのネットワークを構築する。さらに他機関連携により支援活動を進めるため、地域包括支援センターがその結び役としての役割を担う必要がある。 ③再開している地域の集い場は多いが担い手不足の解消に、福祉事業所も地域住民として活動に参加するなど社会全体で取り組む事が求められる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月4日(木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域住民や地域の民間法人に対し、認知症の疾病の理解と協力の推進のために、認知症サポーター養成講座や講演会を実施し啓発活動に繋げる事が出来たことや、ケース対応の充実化に向けて地域や各関係機関とのネットワーク構築を図り、多職種によるチームアプローチに必要な連携の強化と学びの機会に繋がっている。特にスマホ教室はニーズが高いものであり、これからも必要な支援を提供してほしい。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	城陽地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 11 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	複合課題への対応のための各関係機関との連携強化と地域との関りの強化	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①地域や家族からも孤立傾向や、高齢者またはその家族にも障がいがあるなど、世帯単位での支援が必要となっている。 ②認知症や精神疾患、障がいや生活困窮、金銭管理など、複合課題ケースへの対応が増えている。 ③新型コロナウイルスの影響により、地域や住民との交流機会が減少し、情報の発着信や周知・啓発活動機会も減少した。	
対象	地域住民及び関係者、介護サービス事業者、ケアマネジャー	
地域特性	【鳴野地域】 駅やスーパー、病院などが多く、城陽圏域内での人口の約45%を占める。新たに209戸のマンションも建設中で人口増加が見込まれる。市営住宅等がある地域の高齢化率は38%と高い。コロナ後は「しぎのカーニバル(夏祭り)」や地域住民の助けあい活動を立ち上げたり地域活動も活発。 【城東地域】 主に鉄道の駅を中心に社会資源も集中しており利便性が高いが、駅から離れるにつれ旧家屋も多く買い物や通院に不便なエリアがあり、移動スーパーとくし丸が運行している。 【中浜地域】 地域防災に力を入れている地域で、住民から防災士も数名輩出。地域のつながりは強く、近隣住人からの相談も多数ある。介護にかかわる社会資源は他地域に比べ乏しい傾向。 【森之宮地域】 高齢化率は38%と高い。地域のつながりが無い高齢者も多く、孤立しやすい環境であるが、UR公団、行政、介護、医療などの関係者からなる協議体の様々な取り組みや、サロンや寺子屋など孤立防止の地域活動もある。	
活動目標	・多様化する地域の課題に対して、多角的に対応できる多職種多機関の円滑な連携と支援体制を構築できる。 ・早期相談に繋がる関係の構築。地域活動協議会、アクションプラン、各地域のイベントや取り組みに参加し、より身近な相談窓口として認知される。 ・感染症等により社会との繋がりが持ちづらくとも、個々で情報の発着信が行える。	
活動内容 (具体的取組み)	課題①及び②に対する活動 ・障がいフォーラムの継続開催：継続開催7年目。参加者55名。世帯単位への支援、高齢と障がいの世帯における金銭管理や権利擁護など、複合課題へチームアプローチで適切に対応できる体制構築を目的とし地域、多職種・多機関で事例を通じた講習、グループワークで関係性を深めた。 ・出張相談会の開催：毎月1回、医療ビル内ギャラリースペースで通院される高齢者や家族介護者にアプローチを行った。 ・認知症の理解を深めるため区民を対象に「認知症フェスタ」を区内4包括を中心に開催、町会向けの勉強会も開催した。 ・認知症予防活動の一環として「マイナス5歳プロジェクト」を継続（6年目）開催した。 課題③に対する活動 ・コロナ禍により、情報難民やフレイル状態に陥りやすい傾向にある地域住民に対し「スマホ教室／健康測定会」を大阪公立大と6月と10月に2回共催した。 ・地域で開催される地域活動協議会、町会長会議、アクションプラン、森之宮孤立防止ネットワーク会議等の諸会議や新規のサロン、思いやり喫茶、百歳体操、など再開された地域活動に積極的に参加した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①及び②の成果 障がいフォーラムを継続開催することで、多様な専門職や地域の支援が交代していても、複合課題に対して円滑なチームアプローチで支援が行えるように、地域・行政・専門職の顔が見え、それぞれの役割が分かる関係性の構築が研修やグループワークを通して行えた。出張相談会でアウトリーチの活動を行い、相談窓口として包括の周知に努め、早期介入ができる環境の整備を行なった。認知症フェスタを区内4包括を中心に開催し、体験型ブースで参加者自らが感じ取ること、講演会とは違った形で認知症理解の促進ができた。マイナス5歳プロジェクトの継続開催により、地域住民の介護予防や自立の意識強化が進められた。 ③の成果 2年連続でスマホ教室/健康測定会を実施。高齢者の携帯スキル（情報取得技術）向上を支援し、LINEを利用した情報提供が可能な環境を整備した。 活動が再開された地域に積極的に出向き、地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知を行うとともに、地域の支援者との関係を再構築し、新しい集いの場「オレンジサロンもりまち」の立ち上げから携わり運営に繋げることができた。	

今後の課題	コロナ禍後の地域活動が再開されつつある半面、すべて元通りになってはならず、加えて地域活動における後継者不足はどの地域にもみられており、地域の集いの場や活動の継続に注視し、受け皿不足とならないように包括として可能な支援の継続を図る必要がある。 8050問題を代表する複合型の支援困難ケースはチームアプローチによる解決が図れるよう、各関係機関や地域との関係性の強化は継続して行う必要がある。また重度化防止のため早期介入のための出張相談などのアウトリーチの活動も継続的に行っていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月4日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	障がいフォーラムを継続開催することで、多様な専門職や地域の支援が交代していても、複合課題に対して円滑なチームアプローチで支援が行えるように、地域・行政・専門職それぞれの役割が分かる関係性の構築が研修やグループワークを通して行えたこと、認知症フェスタを区内4包括を中心に開催し、体験型ブースで参加者自らが感じ取ること、講演会とは違った形で認知症理解の促進ができたこと、活動が再開された地域に積極的に向き、包括の周知を行うとともに、地域の支援者との関係を再構築し、新しい集いの場「オレンジサロンもりまち」の立ち上げから携わり運営に繋げることができている。

課題対応取組み報告書

名称	董・鯨江東地域包括支援センター			
提出日	令和	6	年	6月12日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期に相談につながる体制強化と関係機関の連携による包括ケアの実践	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. 支援を必要とする高齢者や世帯が潜在化している。 2. 高齢者だけでなく同居家族にも何らかの支援が必要な世帯が増えている。 3. 生活困窮や金銭管理、近隣トラブルなど、複数の課題を抱えた高齢者が増えている。 4. 男性高齢者の孤立や社会参加の減少による意欲低下などで、フレイル状態となっている高齢者が増えている。	
対象	地域住民、地域関係者、医療・介護・福祉の専門職	
地域特性	【関目地域】 地域福祉支援員を中心に男カフェボッチャ・ラジオ体操などが積極的に開催されている。ひとり暮らしの男性高齢者からの相談が多い。潜在化している高齢者の掘り起こしが課題となっている。 【関目東地域】 高齢化が進んでいる市営住宅からの相談が多くある。適切な医療機関につながっていないケースや高齢者虐待の相談が多い傾向。地域では新たな集いの場として5月から「ふれあい広場」が開催されている。 【董地域】 教育・保育・福祉・医療にかかる施設があり、各施設が地域活動協議会に参画しているため地域との連携が強化されている。住まいを失うなど経済困窮の相談が増加傾向にある。 【鯨江東地域】 ラジオ体操や制作活動など様々なイベントが実施されている一方で、エレベーターのない市営住宅に住む高齢者が外出困難となる相談が増えている。	
活動目標	1. 早期発見・早期介入に繋がる体制構築の継続 2. 複合的な課題を抱えた高齢者や世帯を丸ごと支援できる体制構築の継続 3. 支援者のスキルアップと多職種連携の強化 4. 地域住民の介護予防	
活動内容 (具体的取組み)	【目標1の活動計画内容】 センターの周知活動 ・毎週金曜日にイズミヤにて出張相談会をおこない、8月4日には「健康からだ測定会」を実施。地域に出向いての出前講座も実施した。新たに70歳になられた方へ介護保険者証ケースを配布した他、「地域包括支援センターだより」を毎月発行し町会にて班回覧していただいた。 【目標2,3の活動計画内容】多職種連携の強化と認知症の理解啓発 ・地域ケア会議の開催で多くの機関を巻き込んだチームアプローチを実践し、支援者間の連携を強化させた。小学生・地域住民を対象に認知症講座を行ったほか、「認知症フェスタ」を開催し区民へ向けても理解啓発も行った。意思決定支援や高齢者虐待対応、精神疾患についての研修会を開催し支援者のスキルアップを図った。 【目標4の活動計画内容】各連合や関係機関と連携し、社会参加や交流の場の提供 ・（圏域全体）いきいきウォーキング・文化祭の開催 「ちくちくロバの会」立ち上げ ・（関目）男カフェ・健康講座 ・（関目東）健康麻雀 ボッチャ大会 ・（鯨江東）なまひがピック・ラジオ体操 ・（董）ウォークラリー・憩の広場	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	イズミヤの相談会是他機関と連携しイベントも複数回開催したことで多くの方々に地域包括支援センターのを知って頂く機会となった。 また、地域包括支援センターだよりの発行は、毎月欠かさず班回覧していただくことで周知拡大に繋がられている。 支援困難事例では地域ケア会議を開催するタイミングを逃さぬよう意識し、多職種が連携し、世帯丸ごとの支援や医療機関への受診・入院調整など迅速且つ適切に実施することができた。 意思決定支援や虐待対応、精神科への入院の流れなど、支援者が日々苦慮している課題をテーマにした研修会も開催し実践力の向上に努めた。 地域住民の介護予防については、各連合の地域活動協議会や他機関と協力し、各地域において男性高齢者の参加も意識しながら様々な参加・活動・活躍の場を設けた。 2月には自主活動グループ「ちくちくロバの会」を立ち上げ、趣味活動を通した新たな社会交流の場を作った。	
今後の課題	令和5年度は、精神科への受診や入院調整が必要な事例が多くみられた。 また、同居の子にも鬱や精神疾患が疑われる事例も多く、高齢者・子・孫の三世代が同居する世帯では、孫がヤングケアラーに該当する事例もあった。 高齢者個人やその世帯が抱える課題は複雑・多岐にわたっており、今後も他機関・多職種の更なる連携の強化と、支援者のスキルアップが重要となっている。 このような世帯が潜在している状況や、介入時には課題が重度化していることも多くあるため、アウトリーチ活動や地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知活動を継続的にを行い、早期に相談に繋がる体制を確立させていく必要がある。同時に、地域住民の「介護予防」や「備え」による意識についても底上げを図っていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月4日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域 包括支援センター運営協議会からの意 見等を記載。	イズミヤでの相談会は他機関と連携し、イベントを複数回開催したことで包括のことを知る機会となり、「地域包括支援センターだより」を班回覧することで周知拡大に繋がられている。 支援困難事例では多職種が連携し、世帯丸ごとの支援や医療機関への受診・入院調整など迅速且つ適切に実施し、意思決定支援や虐待対応、精神科への入院の流れなど、支援者が日々苦慮している課題をテーマにした研修会も開催し実践力の向上に努めている。 男性高齢者の参加も意識しながら様々な活躍の場を設け、自主活動グループ「ちくちくロバの会」を立ち上げ等、趣味活動を通した新たな社会交流の場を作った。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	7	月	1	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議（４年度より継続）	
地域ケア会議から 見えてきた課題	これまでに開催してきた地域ケア会議の対象者のなかで認知症の人の割合は85%と圧倒的に高かった。 また、ひとり暮らしで身寄りがいない、家族が疎遠で頼れる人がいない、同居の家族自身が障がいなど、支援が必要にもかかわらず、キーパーソンが不在のケースも多かった。 さらに、地域との関係も良くないために、見守りにまで支障をきたしているケースもあった。いずれのケースでも早期に課題に気づき、専門職が対象者との関係性を構築することができれば、課題が大きくなることを防げる可能性があった。しかし、見守りから課題発見・支援へつなぐという流れが、まだ地域全体に浸透できていない。	
対象	圏域内各地域のつなげ隊、ネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等	
地域特性	担当圏域は鶴見区の中でも東端にある。圏域の北側は地下鉄があるが、それ以外の地域はバス移動が中心となっている。中央環状線や阪奈道路などの幹線道路や古川・寝屋川で分断されている地域がある。市営住宅の立ち並ぶ地域があり、中でも中央に巨大な市営住宅群のある茨田東地域は鶴見区で一番高齢化が進んでいる。 その一方で、旧家屋の多い茨田北地域は家族同居の方も多く、高齢化率は一番低くなっている。古くからの地域には消防車や救急車が入れない路地も多く、商店も少ない。大型スーパーもなく、入院設備のある病院も療養型病院の一角のみとなっている。	
活動目標	①地域住民に向けた相談窓口の役割の周知 ・地域活動の再開に合わせて集まりに参加し、地域包括支援センター(以下「包括」という)、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）の活動内容の周知を行う。 ・地域活動に参加していない人にも包括・ランチの存在を知ってもらうため、「包括・ランチ通信」を掲示板に貼り出す。 ②地域の支援関係者との定例会議 地域の関係者とともに、支援が必要な高齢者の情報や地域課題について定期的に情報共有し、課題解決に向けた話し合いの場を作る。	
活動内容 (具体的取組み)	①令和５年度は「包括・ランチ通信」を４回発行し、チラシ9,500部、ポスター1,200部を配布した。包括、ランチで個別に関わる対象者へ配布するだけでなく、地域での回覧や圏域内の福祉会館及び掲示板へ貼付した。 また、圏域内５地域の地域福祉活動やネットワーク委員会の会議等に41回参加し、講師として認知症や高齢者虐待等についての話をするとともに、包括やランチの役割と活動内容を伝えた。 ②当初予定をしていた包括が把握している支援が必要な事例の紹介、地域課題についての話し合いは開催できなかったが、生活支援コーディネーターと共催で住民座談会を行い、地域住民が感じている課題の聞き取りを実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①「包括・ランチ通信」の定期的な発行が定着しており、圏域内の掲示板には常に包括とランチの連絡先が掲載されている状況になっている。それ以外にも研修会や講座など知らせたい内容があるときには、掲示板を活用して地域住民へ周知できている。その結果、地域役員等の関係者からの相談件数が令和４年度の91件から令和５年度は134件へと増加した。 ②地域の課題についての意見交換の場を設定する予定で話を進めていたが、地域との都合が合わず、いずれの地域でも開催できなかった。意見交換の場は持てなかったが、地域ケア会議に出席してもらうことでその時点での課題を共有、その経過を報告することで、課題解決に向けたプロセスを伝えることができている。また、生活支援コーディネーターの取組みに協力することで、地域組織の役員からではなく、そこに住む住民からの課題抽出ができた。	
今後の課題	包括・ランチの名前は知られるようになり、その役割の周知も少しずつできているのか、地域関係者からの相談件数が昨年よりも増加しているが、全体の2.3%にとどまっているため、今後も地域関係者からの相談が増えるようにしていきたい。 また、定例会議の開催を毎年計画しているが、実現ができていない。今後も顔の見える関係づくりをするとともに、地域課題を共有し、その解決に向けた話し合いができる体制づくりが必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	・令和４年度より継続して取組み、地域では「包括・ランチ通信」が定着してきており、相談件数も増加していることから、成果がみられる。 ・地域課題を地域住民と共有する機会を実現できるよう、取組みをすすめ、地域での活動をさらに発展させてほしい。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター
提出日	令和6 年 7 月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	本人の拒否、家族の理解不足により、支援が中断したケースへの関わり、支援者間の連携	
地域ケア会議から 見てきた課題	初期集中支援が終了し、居宅介護支援事業所に引継ぎを行ったが、本人の拒否と家族の理解不足により支援が中断したケースが多数あることがわかった。 支援が中断した後に誰も関わりを持てず、初期集中支援としても対象から外れていて情報が入って来なかった場合に、支援が必要にも関わらず、誰も支援していない状況になってしまうことがある。	
対象	引継ぎ先の居宅介護支援事業所、連携する医療機関などの支援に関わる機関	
地域特性	大阪市 2 4 区の内最も東に位置し、守口市・大東市・門真市・東大阪市に隣接している。 高齢化率が最も高い地域は 3 4. 7 %と大阪市平均よりも高いが、区全体の高齢化率は22.9%という格差がある。 連合は 1 2 あり、町会加入率は平均71.8%となっている。 北に地下鉄、南はJR、中央部はバスの交通機関で子育て世代が多いのも特徴である。	
活動目標	・支援介入が困難、もしくは支援が中断してしまった利用者への居宅介護支援事業所の相談先として認知症地域推進員の役割を説明し、支援を途切らせない体制を構築する。 ・介護保険制度のみでは利用者の真のニーズに応えることができないため介護保険制度に依存しない、認知症の人への居場所づくりをする。 ・支援困難症例には医師との連携が不可欠であるため、主治医との連携を密に行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・ケアマネジャー連絡会などを通し認知症地域推進員の役割を周知する。また、引継ぎ時にはその役割の説明だけでなく、支援に悩んだ場合に相談できる体制を構築するとともに圏域の地域包括支援センター・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）と情報共有を行い、ケアマネジャーへの後方支援を依頼する。 ・生活支援コーディネーターと協働し、高齢者の居場所へつなぐとともに、立ち上げの後方支援を行う。 ・認知症地域支援コーディネーターと連携し、ちーむオレンジとして活動するボランティア団体などつないでいく。 ・個別ケースの地域ケア会議に出席し、ケアマネジャーや他の支援機関と課題を共有し、支援方を検討する。 ・医師に対し、支援に対する相談のみにとどまらず、支援の進捗の報告を行い、連携を密に行う。 ・支援困難症例をふり返るため、認知症初期集中支援チーム関係者会議に議題として提出、意見交換を行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・介護保険制度に依存しない、認知症の人への居場所づくりに関しては、ランチと生活支援コーディネーターの協力のもと、ボランティアサークル（ちどりフラワーガール）を立ち上げ、認知症の人の参加支援が実現できた。 ・介護保険事業所連絡会や在宅医療・介護連携相談支援室が開催する「多職種事例検討会」に参加したが、ケアマネジャー連絡会までは参加できず、認知症地域推進員の役割を伝えることはできなかった。 ・地域ケア会議に出席し、課題の共有と支援方を検討することができた。 ・医師との連携は密に連携するように努めたが、医師により連携の仕方に課題を感じたので、関係者会議にて意見交換を実施し、今後の取り組みの参考とした。	
今後の課題	・本人の課題としてはひとり暮らしで未受診や、受診が途絶えていること、家族の課題としては理解不足により受診の促しをせず放置、そのため認知機能がかなり低下している状態で発見されることが多い。 - 認知症初期集中支援チーム関係者会議での意見交換で、医師から受診が途絶えている患者の後追いはいらないし、できないという意見があったので、地域福祉コーディネーターをはじめとする地域住民による見守りや、金融機関、商店などによる発見が重要である。 ・認知症初期集中支援チーム員会議の意見交換にて、薬剤師より「連携が弱い」と意見があったため、薬剤師との連携の強化が必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・認知症高齢者の居場所づくりの活動として、ボランティアサークル（ちどりフラワーガールズ）を立ち上げる等、積極的に実施しており、今後は活動を発展させ、継続可能と思われる。 ・主治医や薬剤師等との連携を強化できるよう活動し、課題解決に向けた活動に期待したい。